

ネットゼロ移行計画

第一生命ホールディングス株式会社
2023年8月



Dai-ichi Life
Group

目次

1	イントロダクション	<ul style="list-style-type: none">• CEOメッセージ 4• ネットゼロ移行計画とは 5• 移行計画の位置付け 6• 移行計画の概要 7
2	目的と優先課題および 関連する指標と目標	<ul style="list-style-type: none">• 移行計画の目的 9• 排出量の構成・内訳 10• ロードマップ 11• 指標と目標 12• 取組実績と今後の優先課題 13
3	機関投資家としての 取組み	<ul style="list-style-type: none">• 戦略の全体像 18• インプリメンテーション戦略 19• エンゲージメント戦略 32
4	事業会社としての 取組み	<ul style="list-style-type: none">• インプリメンテーション戦略 40
5	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">• 役割と責任および報酬 44• スキルと企業文化 47
付録	用語集 50

1

イントロダクション



すべての人々のwell-beingに貢献し、社会とともに未来を築く存在でありたい
サステナブルな社会の実現に向け、地球環境、地域・社会の課題解決につながる価値を
お届けすることを目指します

CEOメッセージ



日本と世界9か国においてグローバルに展開する当社グループは、気候変動にかかる問題を重要課題の一つと位置付け、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献しています。

2021年3月には、国内外グループ全体の事業活動を通じて排出する温室効果ガスを2040年度までに、国内中核事業会社である第一生命のサプライチェーンと運用ポートフォリオの温室効果ガスを2050年度までにネットゼロとすることを宣言しました。

そのネットゼロに向けた道のりを明らかにするべく、「ネットゼロ移行計画」を策定しました。社会全体のネットゼロを推進していく上で、できるだけ早い段階で目標・戦略・ガバナンス体制を総合的に移行計画としてまとめ、様々なステークホルダーとの建設的な対話のツールとして活用していくことに大きな意義があると考えています。

とりわけ、第一生命は、日本全国のご契約者からお預かりした約34兆円の資産を長期にわたり幅広い資産で運用する機関投資家として、日本の経済発展に重要な役割を担っています。投融資先企業と協働し、積極的なエンゲージメントやトランジション・ファイナンスなど、脱炭素化に向けた取り組みをご支援することで、ネットゼロ社会への移行に貢献していくことが重要と考えています。

第一生命では、気候変動問題の解決に資する投融資金額を2025年3月末迄に累計1兆円以上に拡大し、また、社会へのポジティブ・インパクト創出に資する投融資によって、年間の温室効果ガス削減貢献量を2024年度には年間150万トンCO₂eへと拡大していく計画です。関連する全てのステークホルダーとのつながりを「ネットゼロ移行計画」によって強化し、同じゴールに向かって連携・協働していきたいと考えています。

また、気候変動問題の重要性が高まるにつれ、グローバルレベルでのイニシアティブによる取組みが活発になっています。当社グループは、GFANZをはじめとした国内外イニシアティブに積極的に参画し、意見発信やグローバルなルールメイキングへの貢献も積極化していきます。

「一生涯のパートナー」として、すべての人々のwell-beingに貢献し、社会とともに未来を築く存在でありたい。私たち、第一生命グループは、これからもサステナブルな社会の実現に向け、地球環境、地域・社会の課題解決につながる価値をお届けすることを目指します。

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

菊田 徹也

ネットゼロ移行計画 とは

ネットゼロ移行計画とは、自社の活動に関連して生じる温室効果ガスの排出を2050年までにネットゼロにすること、すなわち、脱炭素社会の実現に向けた企業の行動計画です。

金融機関におけるネットゼロ移行計画は、投融資活動を通じた経済全体のネットゼロ移行促進と、事業活動に伴う排出量のネットゼロ実現に関する行動計画となります。

本移行計画では、第一生命グループが取り組んでいること、今後取り組もうと考えていることの行動計画を掲載しました。これは社会のネットゼロ実現に向けた道のりの第一歩かもしれませんが、このような計画の策定・開示により、

- ① 温室効果ガス削減のために私たちがこれまで表明してきた取組みを加速していきたいと考えています
- ② 目指すべき持続可能な社会への道のりについての私たちの考え方を、投融資先を含むステークホルダーの皆さまにお伝えし、実効的な対話に基づき、連携・協働していきたいと考えています
- ③ 持続可能な社会に向けてグループ社員全員が意識を共有し、より一体感をもって取り組んでいきたいと考えています

なお、本移行計画は、当社グループの国内中核事業会社である第一生命を主体に策定しています。

イントロダクション

移行計画の位置付け

1

ネットゼロ移行計画の位置付け

当社グループは、中期経営計画「Re-connect 2023」において、「地球環境・地域・社会に関する重要課題」への取り組みと、その担い手である「社員のwell-being」を事業活動の大前提と位置付けています。

重要課題の一つである気候変動問題について、「ネットゼロ移行計画」の策定によって課題解決に向けたサステナビリティ取組みを推進し、地球環境、地域・社会との調和によるすべての人々のwell-beingの実現を目指していきます。

グループビジョン

第一生命グループ グループビジョン
Protect and improve the well-being of all
 すべての人々の幸せを守り、高める

あるべき未来

将来世代を含むすべての人々の幸せ

100年後を見据えた持続的社会的実現
 ～人々の幸せ実現の大前提～

Re-connect 2023

中期経営計画 (2021-2023)

海外事業戦略

国内事業戦略

財務・資本戦略

重要課題を踏まえた戦略遂行

保障

健康・医療

4つの体験価値に関する戦略遂行

資産形成・承継

つながり・絆

ネットゼロ移行計画

サステナビリティ取組み

事業活動の大前提 (重要課題)

地球環境課題

地域・社会に関する重要課題

社員のwell-being

気候変動問題

イントロダクション

1 移行計画の概要

ネットゼロ移行計画の概要

当社グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照しています。

第一生命は生命保険会社として、機関投資家(保険契約者からお預かりした保険料の運用)と事業会社(生命保険事業に係る運営・管理等)の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進しています。

基礎

移行計画の目的 | P.9▶

ネットゼロ実現に向けたロードマップ | P.11▶

戦略

インプリメンテーション戦略 | P.19、40▶

エンゲージメント戦略 | P.32▶

排出量削減目標の対象資産拡大、排出量の分析

投融資による低炭素社会移行・環境イノベーション創出の後押し

事業活動に係る排出量削減取組み(再エネ・省エネ化、紙使用量削減等)

投融資先企業の取組み後押し

グローバル金融イニシアティブを通じた意見発信・ルールメイキング

指標と目標

機関投資家として | P.12▶

事業会社として | P.12▶

ファイナンス・エミッション (スコープ3 カテゴリ15)

気候変動問題ソリューション投融資

投融資によるポジティブ・インパクト

エンゲージメント実施社数

事業活動に係るCO₂排出量 (スコープ1+2)

事業活動に係るCO₂排出量 (スコープ3(カテゴリ15以外))

ガバナンス

気候変動対応のガバナンス・推進体制 | P.44▶

経営会議・取締役会へ報告し、取締役会の監督を受けるガバナンス体制

役員報酬評価基準へのサステナビリティ指標の導入 (CO₂排出量削減の進捗含む)

グループサステナビリティ推進委員会・グループERM委員会による推進

本移行計画：【統括】CSuO※【管理】経営企画ユニット【推進】第一生命各担当部署

スキルと企業文化 | P.47▶

グループ社員の意識醸成

2

目的と優先課題および 関連する指標と目標



2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
移行計画の目的

ネットゼロ移行計画の 目的

当社グループでは、気候変動問題は国際社会全体で取り組むべき課題だと認識しています。同時に、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献したいと考えています。

また、第一生命はGFANZの一員であり、世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも使命と認識し、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定しました。

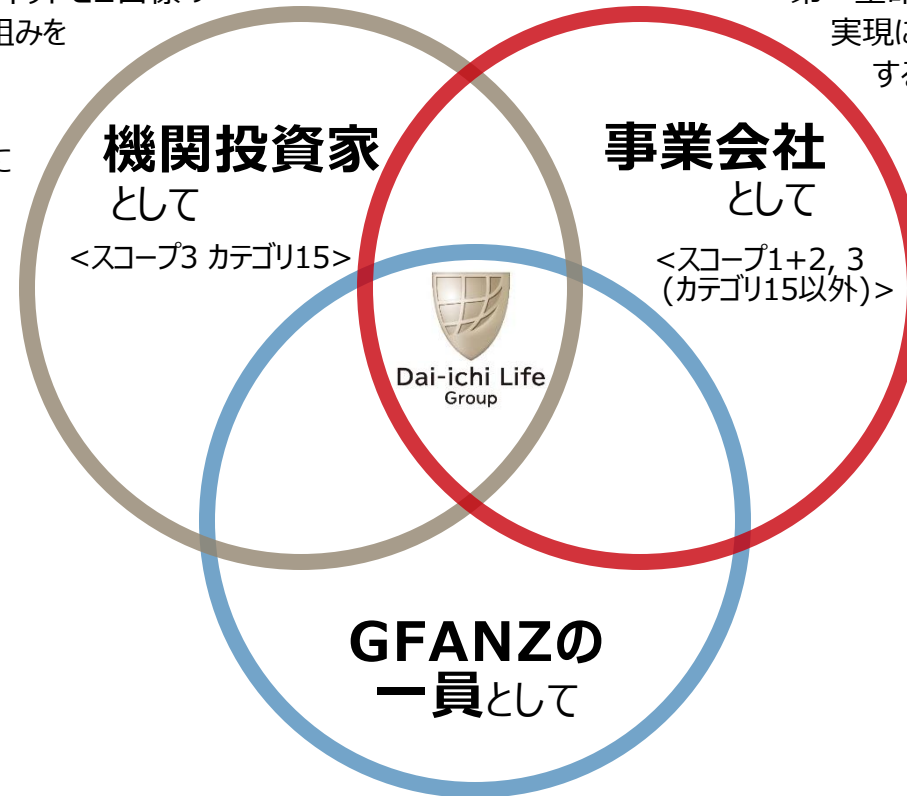
ネットゼロ移行計画の目的

■ 幅広い資産を保有する機関投資家として、投融資を通じた持続可能な社会の実現への貢献も重要な使命の一つと考えています。

運用ポートフォリオにおけるネットゼロ目標の実現に向けて、戦略・取組みを明確に示し、投融資先のGHG排出削減取組みを力強く後押ししていくために移行計画を策定しました。

■ 日本全国、海外9か国に展開するグローバル保険グループとして、自社排出削減に向けた取組みは必要不可欠だと認識しています。

第一生命におけるネットゼロ目標の実現に向けて、その道筋を明らかにするべく移行計画を策定しました。



■ GFANZへの参画を通じて世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも当社グループの使命と認識しています。

世界の金融機関のネットゼロに向けた取組みを推進するべく、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定しました。

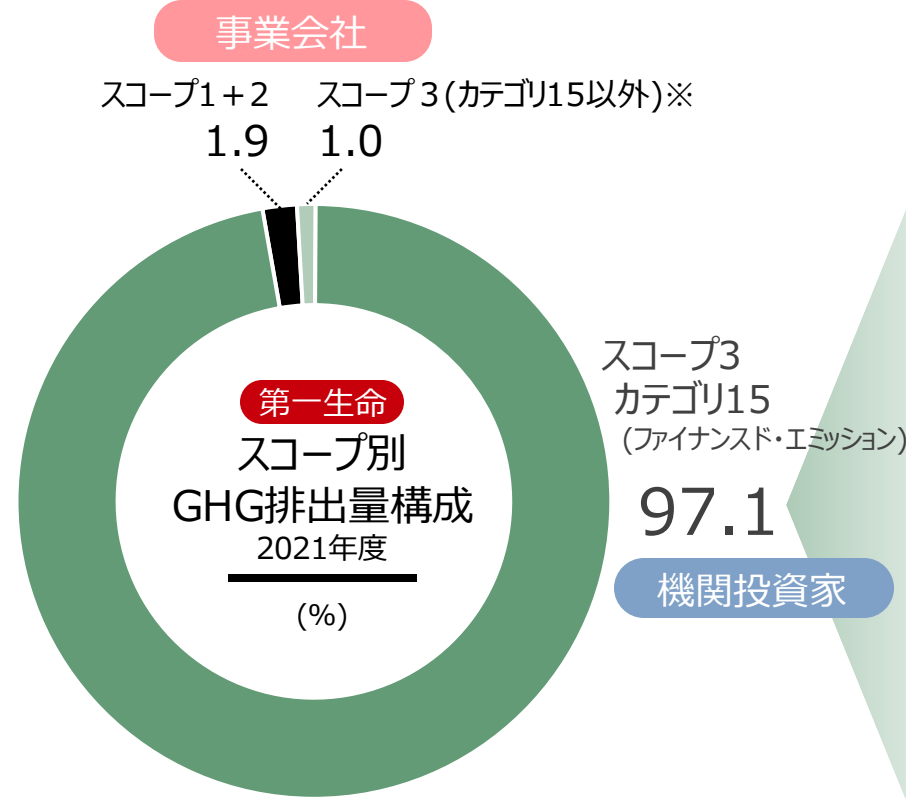
2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
排出量の構成・内訳

GHG排出量の構成・内訳

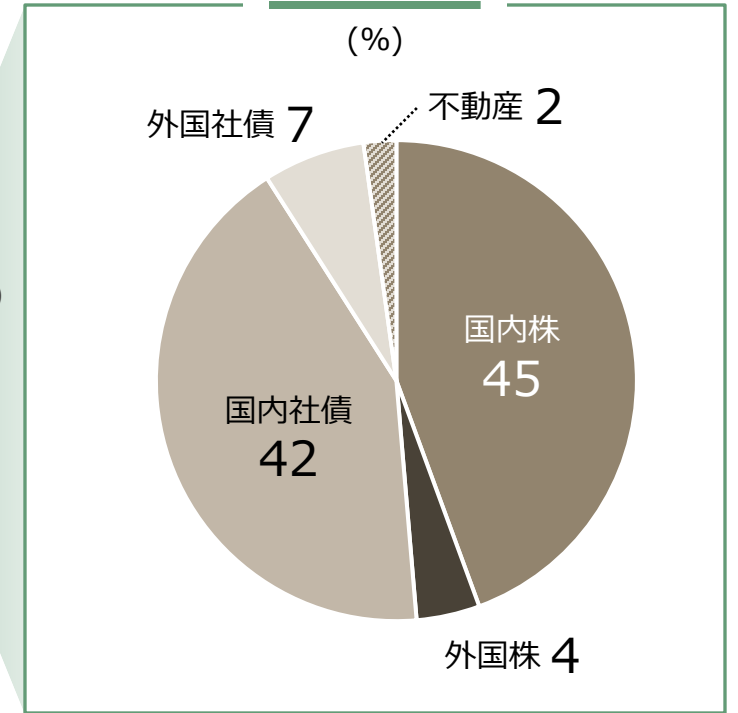
第一生命におけるGHG排出量計測対象のうち、排出量が最も大きいのは、**スコープ3 カテゴリ15(ファイナンス・エミッション)**であり、2021年度末時点で全体の**97%**を占めています。

また、資産別に見ると、**国内株(45%)**と**国内社債(42%)**の占率が大きくなっています。これは、円貨建保険負債の裏付け資産として、円貨建ての資産を保有しているためです。



スコープ3 カテゴリ15 排出量内訳

2021年度末



スコープ 1 第一生命自らの
直接排出

2 他社から供給された
電気などの使用に伴う
間接排出

3 スコープ1・2以外の間接排出
(=第一生命の活動に関連する
他社の排出)

※ 第一生命の**スコープ3(カテゴリ15以外)**は、**カテゴリ1(購入した製品・サービス)**、**カテゴリ3(スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動)**、**カテゴリ4(輸送、配送(上流))**、**カテゴリ5(事業から出る廃棄物)**、**カテゴリ6(出張)**、**カテゴリ7(雇用者の通勤)**、**カテゴリ12(販売した製品の廃棄)**を対象として集計

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
ロードマップ

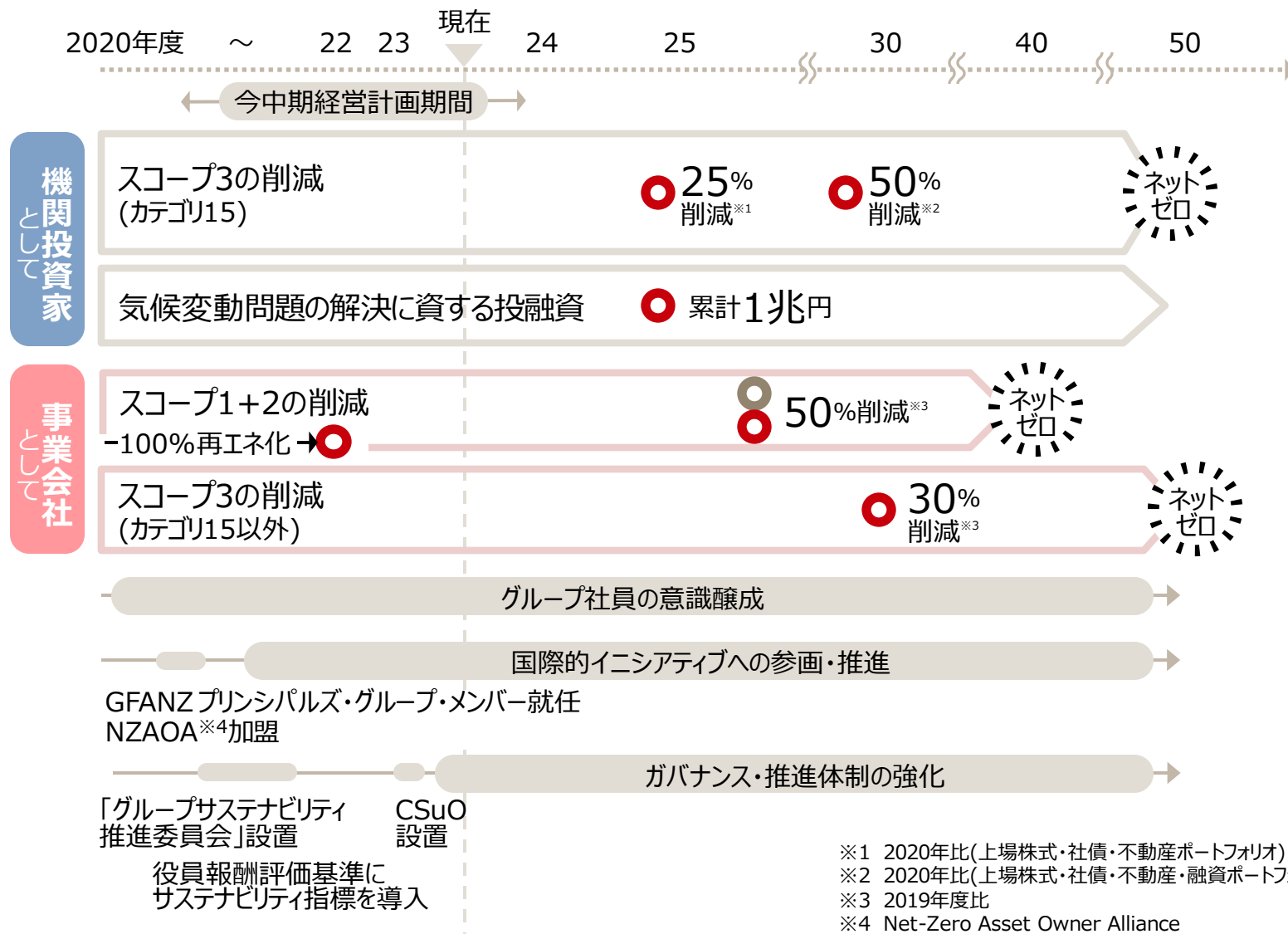
ネットゼロ実現に向けたロードマップ

当社グループでは、スコープ1+2で2040年度ネットゼロを目標に掲げ、中間目標として2025年度の50%削減(対2019年度)を計画しています。

スコープ3 カテゴリ15は2050年ネットゼロに向けて、2025年25%・2030年50%削減(対2020年)を計画しています。また、スコープ3(カテゴリ15以外)は2050年度ネットゼロに向けて、2030年度30%削減(対2019年度)を計画しています。

ネットゼロ実現に向けたロードマップ

○ グループ全体 ● 第一生命



2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
指標と目標

ネットゼロに向けた目標

ネットゼロ実現に向けて、機関投資家・事業会社の両面で指標を定め、着実に取り組みを進めています。

なお、第一生命は、2030年までにファイナンス・エミッションを50%削減(2020年比)する中間目標を新たに設定しました。この中間削減目標は対象アセットに融資を含めます。

機関投資家として

事業会社として

指標	実績	目標
ファイナンス・エミッション (スコープ3 カテゴリ15) 第一生命	2022年：▲16%※1 (約450万トンCO ₂ e)	2025年：▲25%※1 2030年：▲50%※2 新規設定 2050年：ネットゼロ
気候変動問題ソリューション投融資 (累計投融資金額) 第一生命	2022年度： 約 7,100 億円	2024年度： 1 兆円
投融資によるポジティブ・インパクト (年間GHG削減貢献量) 第一生命	2022年度： 123 万トンCO ₂ e	2024年度： 150 万トンCO ₂ e
エンゲージメント実施社数 第一生命	2022年：ポートフォリオの 排出量上位 55 社 (排出量カバー率72%)	ポートフォリオの排出量 毎年度：上位約 50 社
事業活動に係るCO₂排出量 (スコープ1+2) グループ 第一生命	2022年度： ▲ 83% (グループ) ▲ 89% (第一生命)	2025年度：▲ 50% ※3 2040年度： ネットゼロ
事業活動に係るCO₂排出量 (スコープ3(カテゴリ15以外)) 第一生命	2022年度：▲ 6%	2030年度：▲ 30% ※3 2050年度： ネットゼロ

※1 2020年比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ)

※2 2020年比(上場株式・社債・不動産ポートフォリオ・融資ポートフォリオ)

※3 2019年度比

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
取組実績と今後の優先課題

2022年度を取組実績と 今後に向けた優先課題 (機関投資家として) 1/2

第一生命では、機関投資家として、気候変動問題の解決に資する投融資の拡大や、エンゲージメントを通じた投融資先企業の脱炭素社会への移行に向けた取組みを後押ししています。GHG排出量計測・目標設定対象の見直しや排出量削減手法の高度化等も継続しながら、運用ポートフォリオのネットゼロ実現を目指します。

GHG排出量2025年25%削減 (上場株式・社債・不動産、2020年対比)

2022年度取組み | P.19▶

- ✓ 2020年比16%削減(約450万トンCO₂e)
- ✓ 2030年中間削減目標を新たに設定(2020年比▲50%)
- ✓ 新中間削減目標の対象アセットに融資を追加

今後に向けた優先課題

- エンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポート
- 適切なGHG排出量データ管理体制の構築(GHG排出量データの取得・分析サイクルの早期化、排出量推移の将来シミュレーション等)
- GHG排出量計測・目標設定の対象資産拡大
- GHG排出削減に向けたアプローチ手法の検討(セクター別のアプローチ手法や、アセット特性に応じた削減手法の検討等)

気候変動問題ソリューション投融資 2024年度累計投融資金額1兆円

2022年度取組み | P.25,28▶

- ✓ 2022年度1,900億円実行、累計7,100億円達成
- ✓ トランジション・ファイナンスに関する取組方針の制定

今後に向けた優先課題

- 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- 既存投融資先の移行計画進捗状況のフォローアップ
- 2025年度以降の投融資における目標設定のあり方の検討
- GFANZの4つのトランジション・ファイナンス戦略 | P.29▶ 等も考慮したトランジション・ファイナンスにおける投融資判断の考え方・投融資後のフォローアップ方法の整理、開示方法の検討

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
取組実績と今後の優先課題

2022年度を取組実績と 今後に向けた優先課題 (機関投資家として) 2/2

投融資によるポジティブ・インパクト創出 2024年度GHG排出削減貢献量150万トン

2022年度取組み | P.25▶

- ✓ 2022年度GHG排出削減貢献量123万トンCO₂e
- ✓ 「広義のインパクト投資※」を新設、インパクト開示を継続実施

今後に向けた優先課題

- 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- GHG排出削減貢献量の算定根拠となる情報開示の改善に向けた投融資先へのエンゲージメント強化
- トランジション・ファイナンス等におけるGHG排出削減効果(インパクト)の開示手法の検討

投融資先・外部イニシアティブとの エンゲージメント

2022年度取組み | P.32▶

- ✓ 投融資先GHG排出量上位55社に対するエンゲージメントの実施
- ✓ GFANZプリンシパルズ・ミーティングや傘下作業部会等、外部イニシアティブとの協働

今後に向けた優先課題

- 投融資先へのエンゲージメントの実効性向上(業界特性や個社状況に応じた適切なアプローチ手法の検討、ネットゼロへの取組み状況の分析、協働エンゲージメントを含む効果的な対話手法の検討等)
- 投融資先における課題の進捗状況管理の頻度やフォロー項目の検討
- 外部イニシアティブ(NZAOA・GFANZ等)への参画を通じたルールメイキングへの積極的な関与
- 外部イニシアティブとの協業等を通じた知見拡大およびエンゲージメント遂行能力の向上

※ 第一生命では、ESGテーマ型投融資のうち、発行体企業や発行資金充当先の事業の環境・社会・経済へのインパクトを特定し、インパクト創出状況の評価分析・計測管理を実施する投融資を広義のインパクト投資と位置付けています。なお、狭義のインパクト投資とは、社会の構造変化・社会課題の解決に資するイノベーション創出を企図する投資のことを言います。

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
取組実績と今後の優先課題

2022年度の取組実績と 今後に向けた優先課題 (事業会社として)

第一生命では、事業活動におけるネットゼロ実現に向けて、省エネルギー化および使用電力の再生可能エネルギー化等に取り組んでいます。また、CO₂排出量算定の精緻化により、サプライチェーン上の削減余力の洗い出しも進めています。

事業活動におけるネットゼロ実現

スコープ¹+2排出量の2025年度50%削減 (2019年度対比)

2022年度取組み | P.40▶

- ✓ 電力調達における再生可能エネルギー割合100%の達成
- ✓ 省エネルギー取組みによる電力消費の低減
- ✓ 省エネルギー効果の高い設備の導入

今後に向けた優先課題

- 長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討
- 炭素吸収・除去等、残余排出量に対する対応策の研究
- CO₂排出量算定の精緻化(第一生命生涯設計デザイナー等の私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託に係る排出量等)[※]

スコープ³排出量の2030年度30%削減 (2019年度対比)

2022年度取組み | P.42▶

- ✓ 業務における紙資源使用量の削減(営業用端末の活用推進、提案書やマニュアルのデジタル化等)
- ✓ 社員の行動変容の促進(紙使用量の見える化、イベントの開催等)

今後に向けた優先課題

- 社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- 社内物流の削減
- CO₂排出量算定の精緻化(第一生命生涯設計デザイナー等の私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託に係る排出量等)[※]

※ スコープ1,2,3のいずれに分類するかも含めて検討中

2

目的と優先課題および
関連する指標と目標
取組実績と今後の優先課題

2022年度を取組実績と 今後に向けた優先課題 (ガバナンス等)

当社グループでは、ネットゼロ実現に向けた取組みを適切に、かつ効果的に進めるため、気候変動対応・移行計画のガバナンスや推進体制の強化を図っています。

また、脱炭素化を加速するべく、グループ社員の意識醸成や業界における連携強化にも積極的に取り組んでいます。

ネットゼロ実現に向けた基盤強化

ガバナンス・推進体制の強化

2022年度取組み | P.44 ▶

- ✓ 役員報酬評価基準に、CO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を導入
- ✓ 2023年4月1日付けでChief Sustainability Officer(CSuO)を設置
- ✓ 移行計画の策定

今後に向けた優先課題

- 気候変動対応に関する監督体制の強化(取締役の関与のあり方等)
- 移行計画の継続的なアップデート
- 移行計画対象会社の範囲拡大検討や、それに伴う各社の管理体制およびグループ全体での管理体制の検討

グループ社員の意識醸成に向けた取組みと 業界における連携強化

2022年度取組み | P.47 ▶

- ✓ 第一生命において、社員向け環境研修動画の配信
- ✓ 国内外グループ会社が参加する環境イベント“ECO Action リレー”の実施
- ✓ GFANZ作業部会への参画を通じた、「移行計画ガイドランス※」レポート作成への貢献 | P.36 ▶

今後に向けた優先課題

- グループ社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- GFANZ等外部イニシアティブとの協働による移行計画の普及

3

機関投資家としての 取組み



3

機関投資家としての取組み
戦略の全体像

投融資を通じたネットゼロへの取組み

第一生命では、中長期・安定的な運用収益を確保しつつ、すべての人々の幸せの前提となる持続可能な社会の実現に向けて、地域・社会の重要課題の解決に資する責任投資を推進しています。

責任投資における最重要テーマに気候変動を位置付け、投融資を通じてGHG排出量削減や脱炭素社会の実現に向けたトランジションに貢献しています。また、エンゲージメントを基軸としたスチュワードシップ活動により、投融資先企業の脱炭素化取組みを促進しています。

インプリメンテーション戦略

排出量削減目標の対象資産拡大および排出量の分析

- 運用ポートフォリオの排出量削減目標の対象資産を、従前から取り組んできた**上場株式・社債・不動産から融資まで拡大**
- 投融資先企業のGHG排出量をWACI※等の複数の指標を活用して定期的に測定・分析を行い、その結果をエンゲージメント活動や投資判断に反映(**ESGインテグレーション**)

投融資を通じた脱炭素への移行・環境イノベーション創出の後押し

- 気候変動問題の解決に資する**気候変動ソリューション投融資**を積極的に実行し、2024年度までに**累計1兆円**を目指す
- 投融資による**ポジティブ・インパクトの創出**について、2024年度までに**GHG排出削減貢献量150万トンCO₂e**を目指す
- **トランジション・ファイナンスに関する取組方針**を策定、脱炭素への移行に向けた資金供給を積極化
- **ネガティブ・スクリーニング**により、ファイナンス対象から化石燃料による新規の火力発電所関連事業等を除外

エンゲージメント戦略

エンゲージメントを通じた投融資先企業の取組みの後押し

- 第一生命の運用ポートフォリオの**GHG排出量上位約50社**に対し、**GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上などを促進**
- Climate Action 100+や生保協会などの**協働エンゲージメント**を通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

グローバル金融イニシアティブを通じた意見発信・ルールメイキング

- 金融機関の脱炭素取組みを推進する**グローバル・イニシアティブ**である**GFANZ**に参画
- GFANZをリードする**プリンシパルズグループメンバーの一員**となり、傘下の作業部会に参加して**社会の脱炭素化に対する金融機関としての役割の検討やルール・メイキングに積極的に関与**するなど、取組みを推進

※ WACI: Weighted Average Carbon Intensity

3

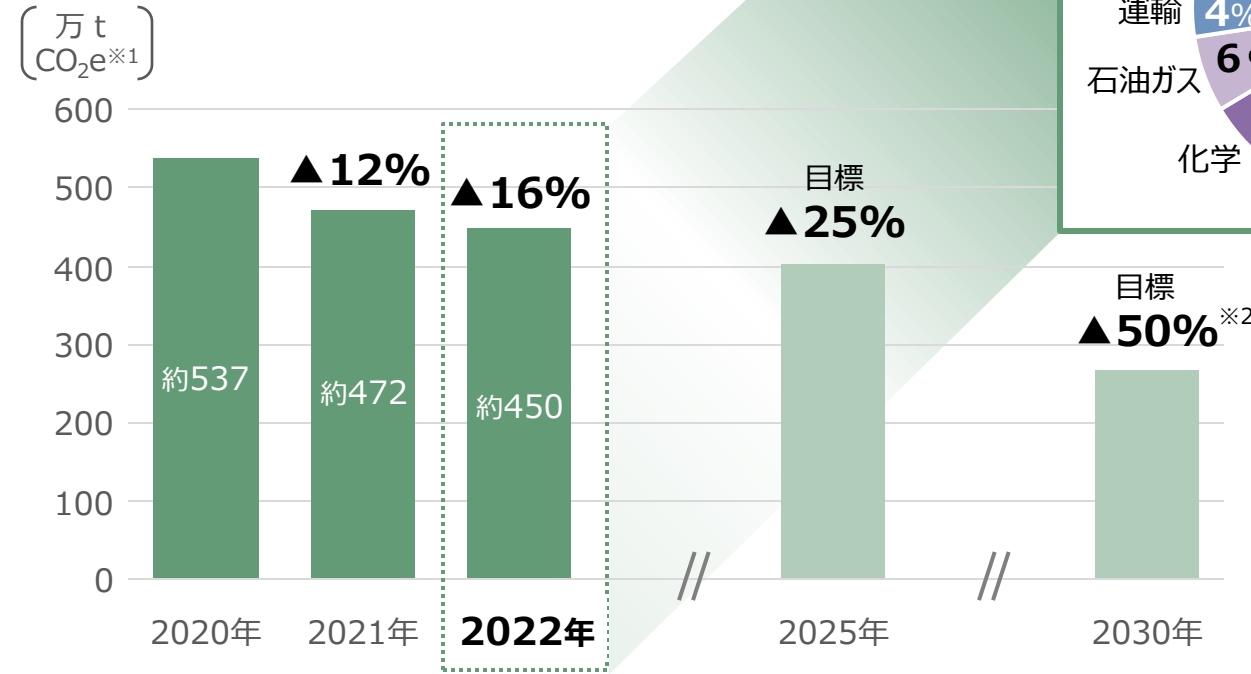
機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
顧客と投融資先企業

排出量実績とセクター別内訳

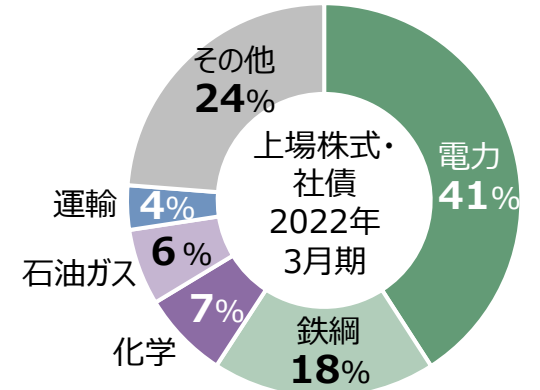
第一生命では、2050年ネットゼロのポートフォリオ構築に向けて、2025年3月期に▲25%(上場株、社債、不動産)、2030年3月期に▲50%(上場株、社債、不動産、融資)の中間目標を掲げ、2022年3月期に▲16%削減と着実に取組みを進めています。

上場株式・社債の投資ポートフォリオのうち、相対的に排出量の多い電力や鉄鋼等のセクターを含む、排出量上位50社を重点エンゲージメント先と認識し、積極的にエンゲージメントを実施しています。

GHG排出量実績



第一生命 セクター別内訳



2050年
ネットゼロ
運用
ポートフォリオ全体

※1 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成。使用ベンダーをS&P Trucost LimitedからMSCI ESG Research LLCに変更にしたことに伴い2020年、2021年におけるGHG排出量実績を修正。なお、S&P Trucost Limitedを使用した場合の2022年のGHG排出量は約470万tCO₂e(2020年は約602万tCO₂e)

※2 NZAOAプロトコルに従い、2030年を目標年とする中間削減目標を設定。中間削減目標には、対象資産に融資を追加。

WACI（加重平均カーボンインテンシティ）の分析

第一生命は、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のポートフォリオに関して、投融資先企業の気候関連リスク・機会を評価するために、TCFD提言が開示を推奨している総炭素排出量とWACI（加重平均カーボンインテンシティ）の分析を行いました。WACIについては、企業の売上げ当たりのGHG排出量をポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均しています。国内社債については、WACIが相対的に高い傾向にありますが、これは国内社債マーケットにおいて排出量の大きい電力セクターの割合が相対的に高いことが要因の一つであると分析しています。

インプリメンテーション戦略

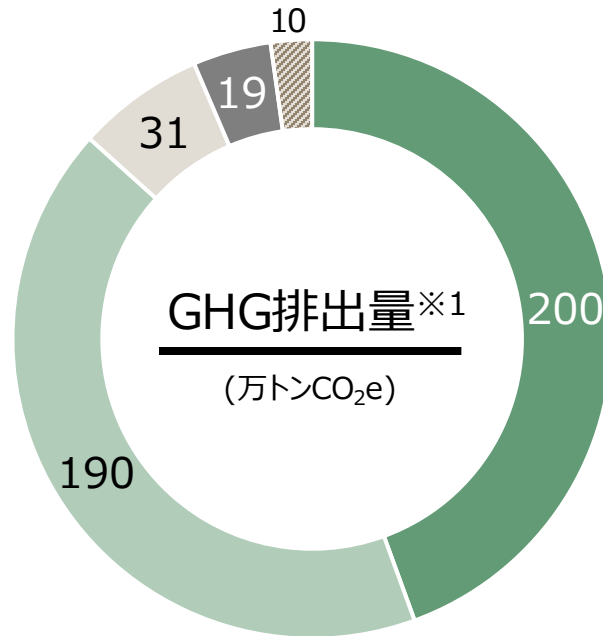
運用ポートフォリオのさらなるレジリエンス強化に向けた分析 (1) WACI

第一生命では、ポートフォリオのさらなるレジリエンス強化に向けて、WACIやCVaRを含め、投融資先企業の気候変動関連リスク・機会の分析に取り組んでいます。

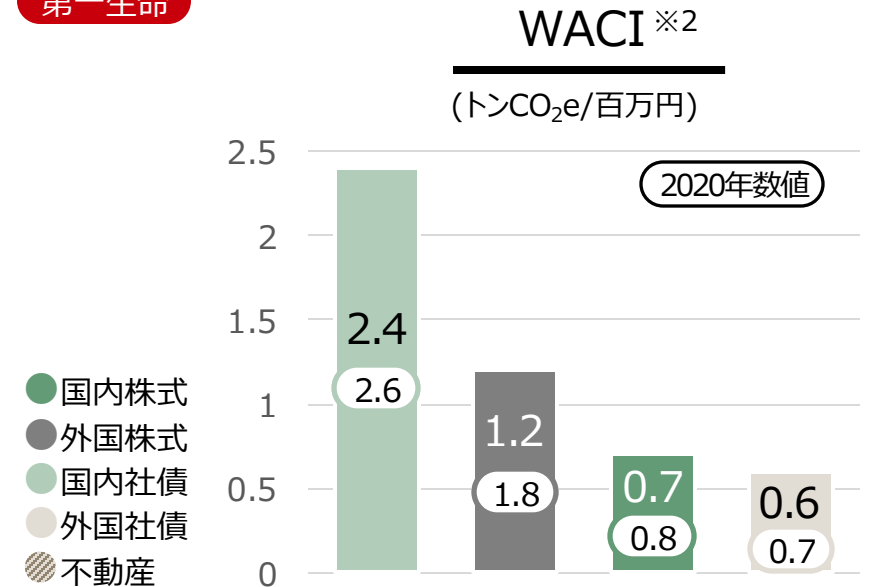
※1 上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成

※2 不動産は計測対象外

2022年 資産別GHG排出量とWACI



第一生命



インプリメンテーション戦略

運用ポートフォリオのさらなるレジリエンス強化に向けた分析
(2) CVaR

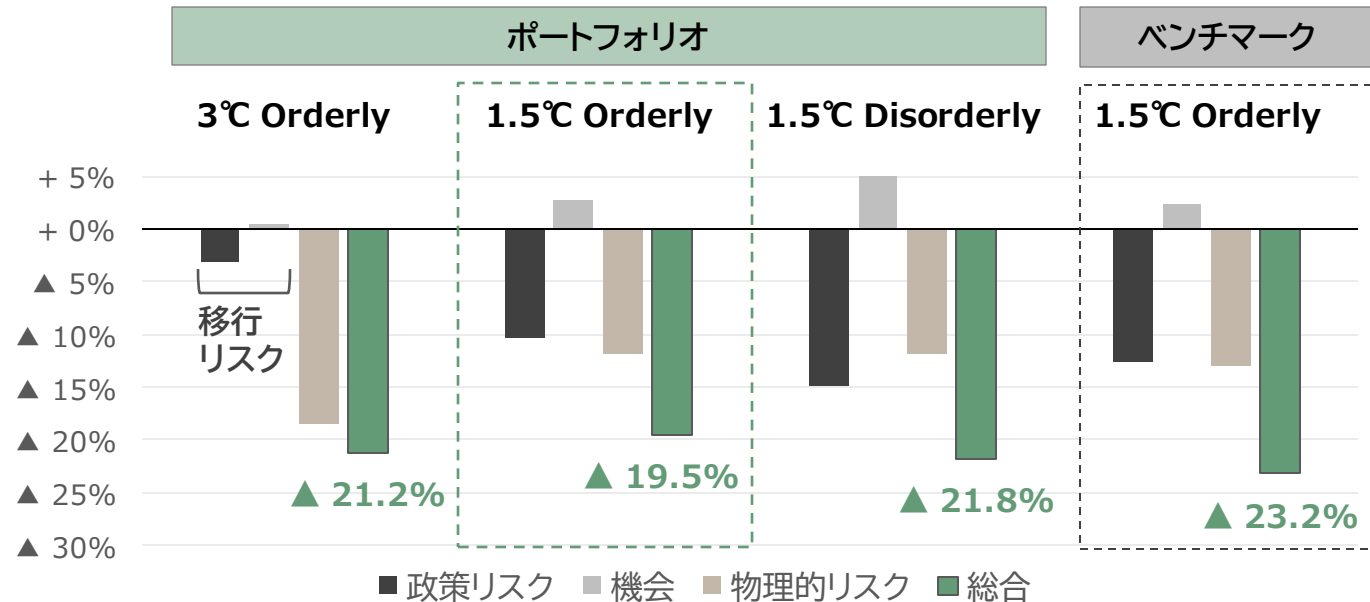
CVaR(気候バリューアットリスク)の分析

MSCI社のCVaRという手法で、投資資産の移行リスクと物理的リスクの分析を行っています。

秩序だった移行が進む想定(Orderlyシナリオ)では、CVaR総合は物理的リスクが大きい3℃シナリオで大きく▲21.2%となり、1.5℃シナリオで▲19.5%となりました。一方、1.5℃の気温上昇に向け秩序だった移行が進まずに炭素価格が高騰する1.5℃ disorderlyシナリオでは、CVaR総合は▲21.8%と1.5℃ Orderlyシナリオに比べて影響額が大きくなっています。なお、1.5℃ Orderlyシナリオでは、ベンチマークと比較し、移行リスク、物理的リスクともに優位な結果となっています。

第一生命では、投融資ポートフォリオのレジリエンス強化に向け、CVaRを含め、気候関連リスク・機会の分析に引き続き取り組んでいく予定です。

CVaR | 影響額/対象資産総額で表示



※ 対象は、第一生命(株式・社債)、第一フロンティア生命(社債)で総額は約8兆円。ベンチマークは、国内社債: Nomura BPI・社債、外国社債: Barclays・グローバル社債Index、国内株式: TOPIX、外国株式: MSCI_ACWI。データは2023年3月末時点のもの。
(出所) Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC

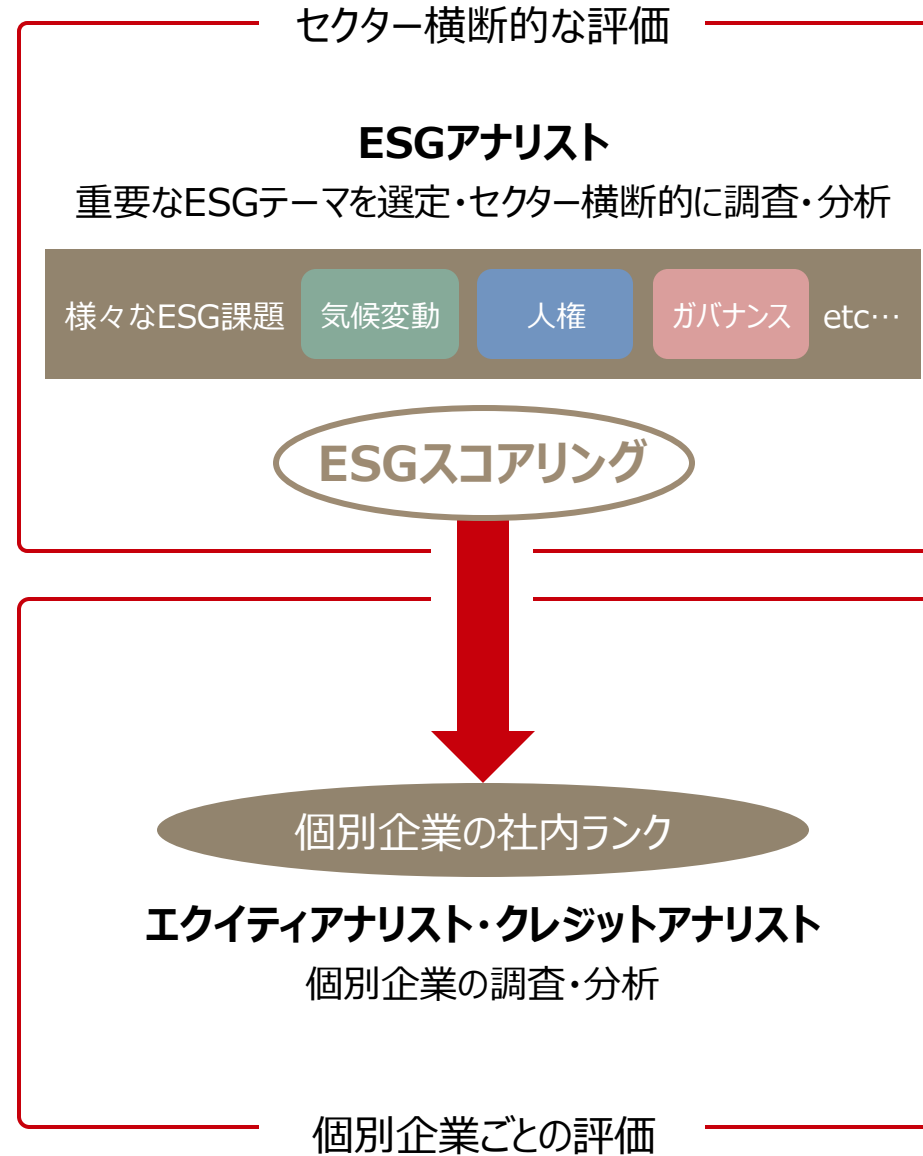
3

機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
企業活動と意思決定

ESGインテグレーションの手法

第一生命では、各アセットの流動性や特性を踏まえ、アセット毎に最適なESGインテグレーションを行い、投資判断に適切に反映させています。

ESGアナリストは、様々なESG課題から重要テーマを選定し、セクター横断的に調査・分析を実施。企業毎に総合評価をスコアリング(ESGスコアリング)してエクイティアナリストやクレジットアナリストへ共有し、各アセットのアナリストは個別企業の評価に反映しています。



主なESG課題と評価の視点



気候変動 | 気候変動リスクと機会、GHG削減計画の有無と進捗状況

自然資本 | 森林破壊、海洋汚染、廃プラスチックなどによる影響



人権 | サプライチェーンを含めた人権リスクへの対応状況や、人権デュー・ディリジェンスにより特定された人権リスクへの対応状況

ダイバーシティ | 管理職・役員的女性比率等



ガバナンス体制 | 社外取締役の機能発揮、指名・報酬委員会の適切な関与・助言

統合的な情報開示 | 財務情報と非財務情報の統合的な開示状況

3

機関投資家としての取組み

インプリメンテーション戦略
企業活動と意思決定

気候変動 インテグレーション

第一生命では、気候変動に係るリスクと機会について、投融資先企業の定量評価と定性評価を行い、企業とのエンゲージメント結果を考慮したうえで、スコアリングを実施しています。

具体的には、炭素税の大幅な変更等に伴う業績への影響度の試算(定量評価)、環境技術の有無など将来的なオポチュニティ(機会)等の勘案(定性評価)に加え、気候変動リスクへの取組内容やガバナンス等をエンゲージメントにおいて確認し、評価しています。

E

ESGアナリスト

定量評価

- 炭素税の大幅な変更等による業績への影響度を試算
- 各企業のGHG排出量に業種別リスク度合いを勘案し算出
- GHG排出量はスコープ1、2をベースとし、一部業種についてはスコープ3も加味する
- SBT認証の取得やCO₂削減計画の策定等も考慮

定性評価

- 政府のGX推進戦略等により業績拡大が期待できる、優れた技術を保有し省エネや環境対策等において業界をリードすることができる、といった観点で、企業のオポチュニティ(機会)を評価

対象企業とのエンゲージメント結果を考慮

気候変動リスクへの取組姿勢や内容を評価

TCFD賛同、CO₂削減計画の有無、計画内容と取組進捗、開示状況、組織(ガバナンス)の構築等の観点で企業の取組みを評価

ESGスコアリング

企業毎に総合評価をスコアリングし、
エクイティアナリスト・クレジットアナリストへ共有

3

機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
投融資方針と条件

ネガティブ・スクリーニング

第一生命では、気候変動対応の一環として、化石燃料による新規の火力発電所関連事業と石炭採掘事業に対するファイナンスを禁止しています。

ネガティブスクリーニングの対象については、国内外の社会情勢等も踏まえて、継続的に検討していきます。

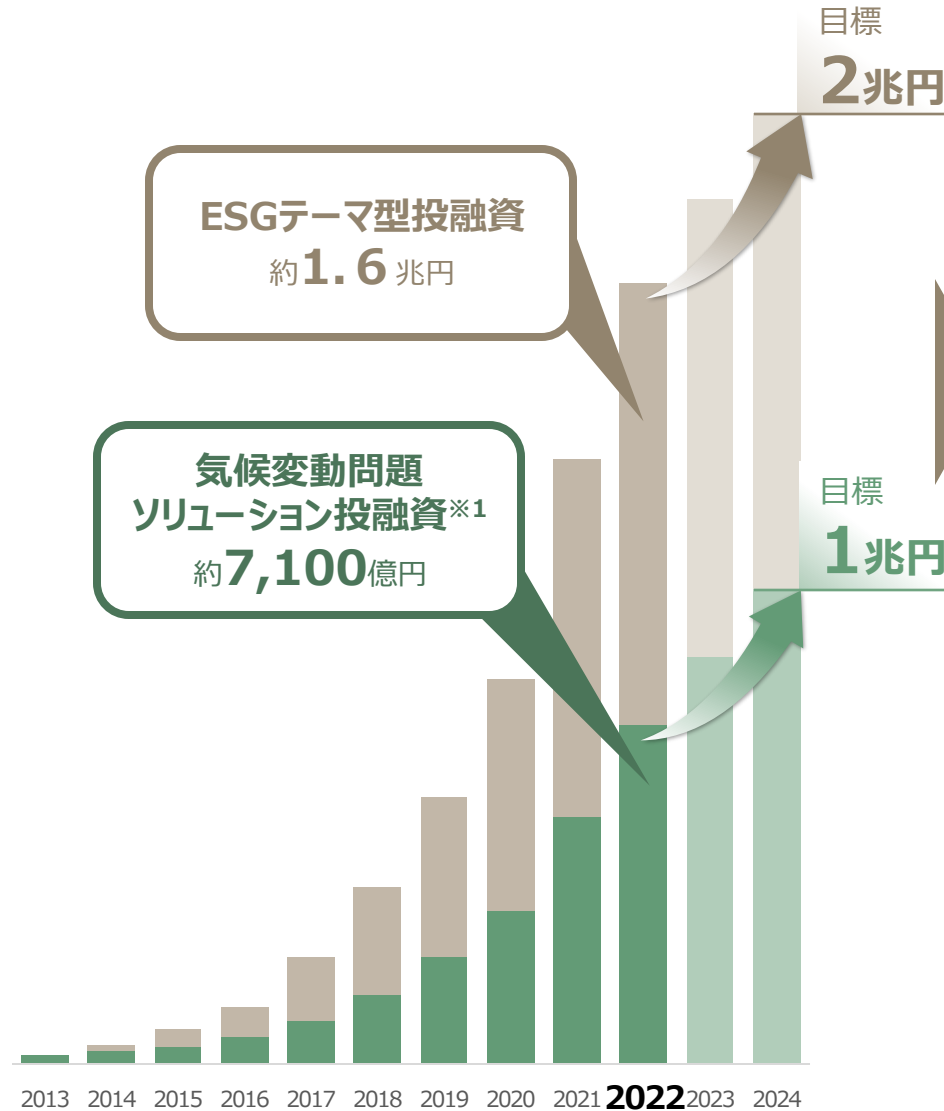
ネガティブ・スクリーニングのプロセス



ネガティブ・スクリーニングの対象

領域	スクリーニング対象分野	対象資産
気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料による新規の火力発電所関連事業(石炭・石油・ガスを含む) 石炭採掘事業 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト・ファイナンス
(参考) その他	<ul style="list-style-type: none"> 特定の兵器製造関連(クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器等) 	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資 債券投資 企業融資 プロジェクト・ファイナンス 不動産投資

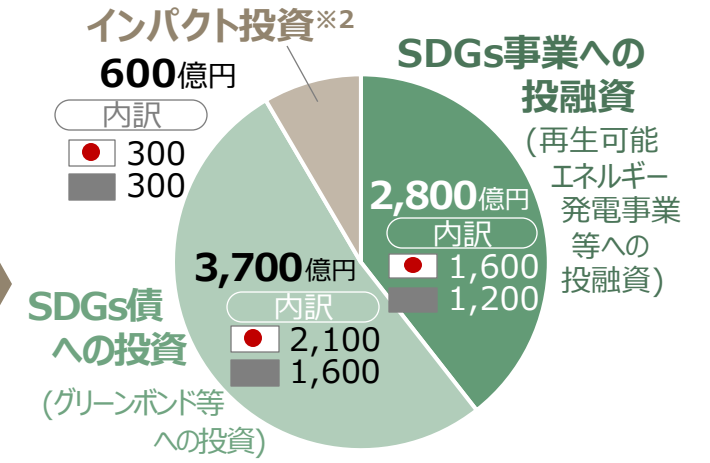
気候変動問題ソリューション投融資



投融資によるポジティブ・インパクト

22年度までの累計実績内訳

● : 国内向け
■ : 海外向け



2024年度目標

年間GHG削減貢献量 約123万トンCO₂e

目標 150万トンCO₂e

気候変動問題の解決をテーマとした投融資のうち、再生可能エネルギー発電事業等温室効果ガス削減貢献量の推計が可能なもの、またはグリーンボンド等でインパクトを開示している案件

※1 気候変動問題ソリューション投融資：グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

※2 第一生命では、インパクト投資を「運用収益の獲得と社会的インパクト(社会の構造変化など)の創出の両立を意図して投資判断を行う投資手法」と定義

3 | 機関投資家としての取組み インプリメンテーション戦略 企業活動と意思決定

気候変動問題 ソリューション投融資 およびポジティブ・インパクト

気候変動問題の解決に資する投融資(気候変動問題ソリューション投融資)の累計は約7,100億円に到達しました。2025年3月末迄に同投融資金額を1兆円以上に拡大していきます。

また、社会へのポジティブ・インパクト創出の取組みも重要と考えており、こうした投融資による年間のGHG削減貢献量は2022年度に約123万トンCO₂e(ポートフォリオのGHG排出量の約27%相当)となりました。2024年度には年間150万トンCO₂eの創出へと拡大していきます。

主な社会的インパクト
GHG排出量削減



新興国への再生可能エネルギーの普及を通じたGHG排出量削減

インパクト投資の 主な事例 1

ファンドの投資先事例

フィリピンにおける大規模太陽光発電プロジェクトへの投資

フィリピンの再エネデベロッパーとパートナーを組み、同国における大規模太陽光発電設備の開発を行っています。パートナーであるデベロッパーは、2026年までに1ギガワット超の発電性能を有した太陽光発電設備の開発を目標に掲げており、当プロジェクト全体で、同国の12.5万世帯に安定的な電力を提供できる見込みです。



この他にも、現在、ケニアにおける風力発電事業への投資も検討しています。

▲ フィリピンにおける太陽光発電プロジェクト(写真提供: Clean Tech)

新興国向け再生可能エネルギーインフラ ファンドへの投資

官民共同での再生可能エネルギー開発支援を通じ、気候変動問題の解決に貢献

第一生命は、ブラックロックが運用する新興国の再生可能エネルギー関連施設への投資に特化したインフラファンド「Climate Finance Partnership Fund」(以下、「本ファンド」)に対し、ESG投資の一環であるインパクト投資として2021年7月に約55億円(50百万米ドル)を投資しました。グローバルなネットゼロの実現に向けては、新興国におけるGHG削減が不可欠であると認識しており、本ファンドへの投資を通じて新興国における再生可能エネルギー事業の開発を後押しすることを目指しています。

本ファンドの特徴

- 主な投資対象** アジア・アフリカ・中米・ラテンアメリカなどの新興国における、太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電施設の建設・運営プロジェクトや、送配電や蓄電施設などの発電に付随する設備
- 目的** 新興国の人口増加や経済成長による将来的な電力需要の増加を見据え、官民共同で再生可能エネルギー事業の開発を後押しすること
- リスク・分配** 政府系金融機関と民間投資家の間でリスク・リターンを適切に配分し、民間投資家が相対的にリスクの低い優先部分を引き受ける投資スキーム(ブレンデッド・ファイナンス)

主な政府系金融機関出資者 ドイツ復興金融公庫(KfW)、フランス開発庁(AFD)、国際協力銀行(JBIC)

インパクト投資の 主な事例 2

ファンドの投資先事例



住宅用太陽光発電等の分散型再生可能エネルギー電源 創出を通じたGHG排出削減への貢献

住宅用太陽光発電システムの第三者所有サービス「シェアでんき」の提供を行うベンチャー企業です。

同サービスは、シェアリングエネルギーが太陽光発電設備の所有権を有し、居住者と電力購入契約を締結して発電



電力を提供する仕組みであり、居住者にとっては初期費用・維持費無料で太陽光発電システムの利用が可能となります。

分散型再生可能エネルギー電源の設置により、GHG削減への貢献に取り組んでいます。

※ 第一生命は、Sharing Energyに対して2021年に1億円の直接投資も行っています。

環境・エネルギー分野に特化した日本の ベンチャーファンドへの投資

日本のベンチャー企業への投資を通じて、カーボンニュートラル実現に向けたイノベーションを創出

主な社会的インパクト

GHG排出量削減



再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化の推進によるGHG排出量削減

第一生命は、株式会社環境エネルギー投資(以下「EEI社」)が組成する環境・エネルギー分野に特化したベンチャーファンド「EEI 5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合」(以下「本ファンド」)に対し、ESG投資の一環であるインパクト投資*として2022年9月に15億円の投資を行いました。

EEI社は、環境・エネルギー分野に特化した独立系ベンチャーキャピタルです。今回組成された本ファンドへの投資を通じて、日本における再生可能エネルギーの普及や省エネルギー化の推進を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現が加速することを期待しています。

本ファンドの主な投資対象

- 脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献するビジネスモデルや技術を有するスタートアップ
- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、抜本的なイノベーションに資するビジネスモデル・技術を有するスタートアップ(投資領域として以下を設定)
 - ① Energy Transition
 - ② Mobility & Transportation
 - ③ Smart Society

3

機関投資家としての取組み
インプリメンテーション戦略
投融資方針と条件

トランジション・ファイナンスに関する取組方針

脱炭素社会の実現に向けて、GHG多排出産業を中心に、長期的な移行(トランジション)戦略を着実に進めることが重要です。

第一生命では、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。GFANZにおける4つのトランジション・ファイナンス戦略等を参考に、トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

1

社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

2

投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

3

企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況等を踏まえて、継続的に見直しを行います

4

トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

GFANZの4つの トランジション・ファイナンス 戦略

GFANZでは本カテゴリの具体的な定義や普及に向けた議論を行っています。また、第一生命においても、上記議論に参画しながら、本カテゴリに基づく整理を検討しています。



1 Climate Solutions

GHGの排出削減に直接貢献する ソリューションへの投融資

実経済におけるGHG排出の除去・削減に直接貢献するもの、あるいはこれらのソリューションの拡大を直接的に支援するもの

2 Aligned

既に1.5度目標に準拠している 企業への投融資

既に1.5度目標に準拠している、先進的な気候変動対策を実施する企業への支援

GFANZ
トランジション・
ファイナンス
戦略

3 Aligning

1.5度目標への移行にコミットメント している企業への投融資

適切な条件を設定したうえで、1.5度目標に対する移行計画の策定・導入を行う企業への支援

4 Managed Phaseout

高排出資産の管理された 段階的削減

信頼できる移行計画と移行状況に関するデータ開示に基づき、高排出資産の段階的廃止を支援することで、排出量削減を加速するもの

トランジション・ファイナンス の主な事例 1

日本郵船が発行するトランジション・ボンドへの投資

| 排出削減に向けた取組みへの資金供給を通じて、脱炭素社会への移行を後押し

第一生命は、日本郵船の温室効果ガス排出削減に向けた長期的な移行(トランジション)戦略(「NYKグループ ESGストーリー」)を資金面でサポートすることを目的として、**日本郵船が発行するトランジション・ボンド**※への投資を行いました。具体的には、LNGを燃料とする船舶への入替えや、アンモニア・水素などを燃料とするゼロエミッション船の研究開発、燃料効率の改善および運航計画の最適化等の改善を通じてトランジションを推進していきます。

案件概要

発行体 日本郵船

発行額 第1回：200億円(償還期間5年：100億円、償還期間7年：100億円)
第2回：200億円(償還期間5年：100億円、償還期間10年：100億円)

資金使途 洋上風力発電支援船、アンモニア燃料船、水素燃料電池搭載船、LNG燃料船、LNG燃料供給船、LPG燃料船、運航効率化と最適化(日本郵船の策定した、エネルギー分野における事業タイムライン(ロードマップ)で予定する投資(新規支出および既存支出のリファイナンス)等に充当)

※ 本債券は、グローバルなESG金融関連評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、基本指針や国際資本市場協会(ICMA)の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」との適合性等について第三者意見を取得しています。



▲ イメージ画像

トランジション・ファイナンスの主な事例 2

東北電力向けトランジション・ローンへの取組み

| 排出削減に向けた取組みへの資金供給を通じて、脱炭素社会への移行を後押し

第一生命は、東北電力の温室効果ガス排出削減に向けた取組み(「東北電力グループカーボンニュートラルチャレンジ2050」)を資金面でサポートすることを目的として、**東北電力を借入人とするトランジション・ローン契約**※の締結を行いました。本融資によって調達された資金は、東北電力の温室効果ガス排出削減に向けた取組みの内、環境負荷が少ない液化天然ガス(LNG)を燃料とした、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせたコンバインドサイクル発電方式の発電所の整備費用と、東北東京間連系線や東北北部エリアにおけるインフラ整備費用に用途を限定しています。これらの高効率電源の活用により、従来の石炭・石油火力発電所等の休廃止を進め、GHG排出量削減による環境負荷低減が期待されます。

案件概要

借入人	東北電力	融資額	50億円	期間	7年
-----	------	-----	------	----	----

資金使途	<ul style="list-style-type: none"> 上越火力発電所の整備資金 東北東京間連系線の整備費用 東北北部エリアにおける電源募集プロセスの系統整備費用
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



▲ 新潟県上越市 上越火力発電所(写真提供：東北電力)

※ 東北電力が策定した「東北電力グリーン・ファイナンス・フレームワーク」は、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーン・トランジション・ファイナンス等に係る各種基準等への適合性等について第三者評価を取得しています。

3

機関投資家としての取組み
 エンゲージメント戦略
 顧客と投融資先企業

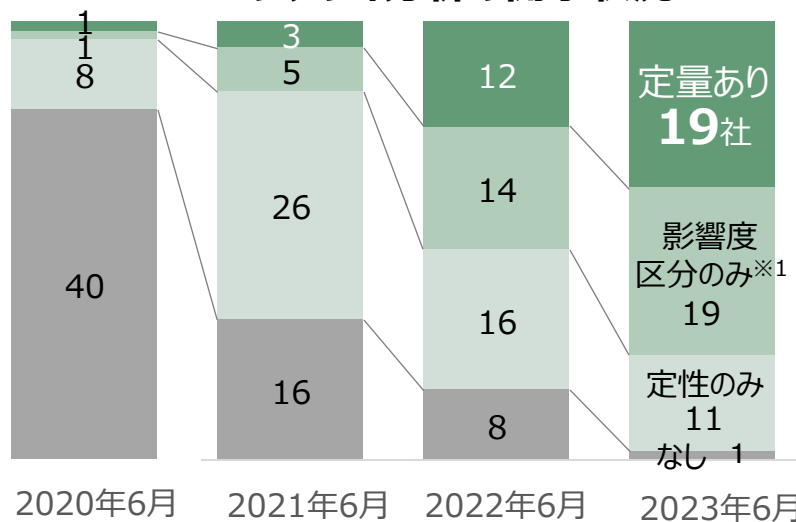
投融資先へのエンゲージメント

第一生命では、投融資先企業へのエンゲージメントを、ネットゼロ実現に向けた最も重要かつ有効な戦略と位置付けています。

継続的にエンゲージメント対象としているGHG排出量上位50社のうち、気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオに基づく分析や2050年ネットゼロ実現と整合した目標の策定を進めている企業は増加傾向にあります。一方で、目標達成に向けた具体的なロードマップ策定や目標に対する第三者認証等の取得済み企業数は未だ十分ではなく、引き続きエンゲージメントを通じて企業の対応を促進していきます。

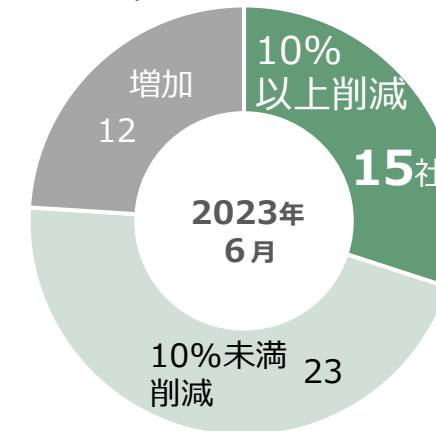
第一生命の運用ポートフォリオにおけるGHG排出量上位50社の取組状況

TCFDシナリオ分析の開示状況

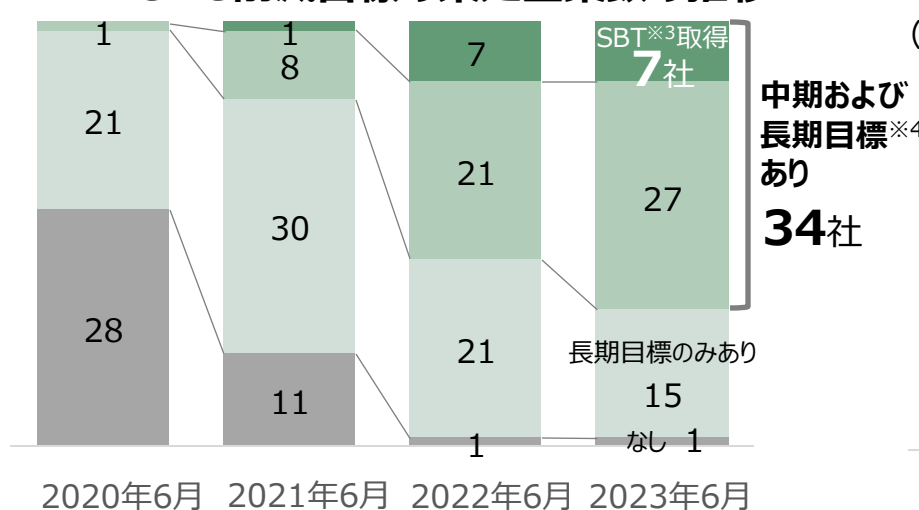


直近2年間のGHG排出量削減実績

(投融資先企業のScope1+2 排出量データ※2をもとに算出)

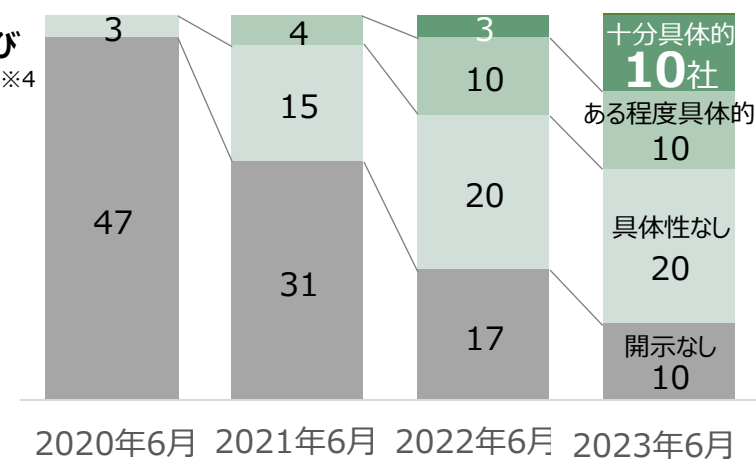


GHG削減目標の策定企業数の推移



カーボンニュートラルに向けたロードマップの開示状況

(各種取組の導入時期・貢献度等、戦略の具体性を評価)



※1 大・中・小等の影響度で開示はしているが、定量開示なし

※2 出典: MSCI ESG Research LLC

※3 Science Based Targets。パリ協定と整合性のあるGHG排出削減目標を策定していることを示す国際認証

※4 政府目標(2030年46%・2050年カーボンニュートラル)と整合した目標

3

機関投資家としての取組み
 エンゲージメント戦略
 顧客と投融資先企業

エンゲージメントの課題 進捗フォロー

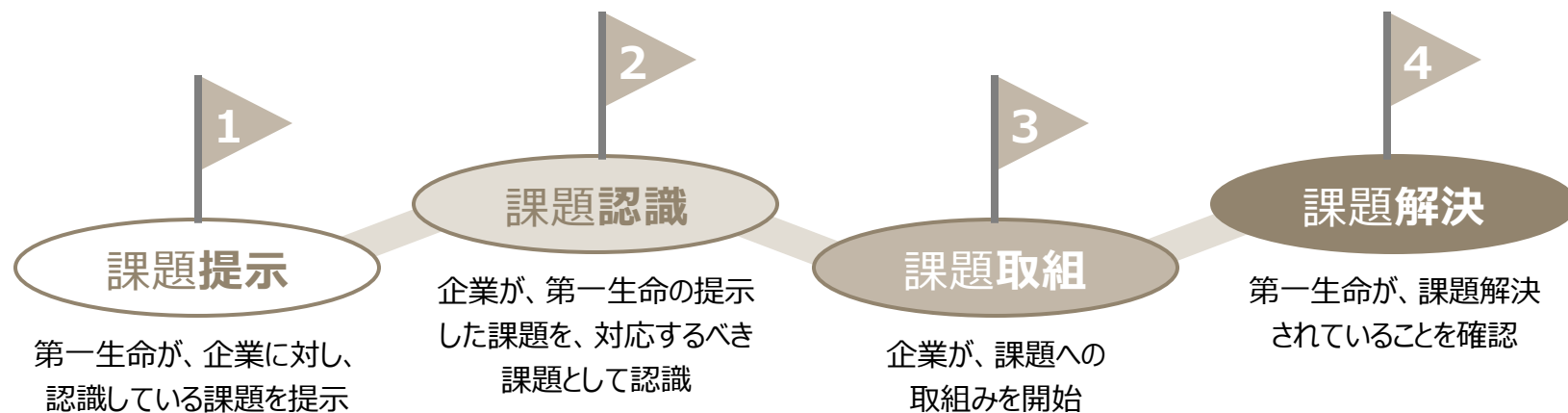
気候変動対応に関するエンゲージメントは継続的かつ長期的な視点をもって行うことが重要だと考えています。

第一生命では、エンゲージメントを踏まえた課題の進捗状況を定期的にフォローし、課題に応じた情報提供の実施などを通じて、投融資先企業の課題解決を目指しています。

気候変動対応のエンゲージメントにおける主な課題

- 2050年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定、および具体的なロードマップの策定
- GHG排出量削減の中間的な目標設定(2030年目標等)、および短中期的な期間における具体的な施策
- TCFD提言への賛同、TCFD提言に基づくガバナンス体制の構築・財務影響を含むシナリオ分析および開示の実施
- SBT※認定取得に向けた取組み

4段階のマイルストーン管理



情報提供等を通じて課題解決を支援

〔 継続的な対話を踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される企業の代表取締役再任について、原則として議決権行使にて反対 〕

※ 企業が定めるGHG排出量削減目標がパリ協定(気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す)と整合した目標であることを認証する国際認証

投融資先企業のネットゼロ実現に向けた取組み促進

ネットゼロ実現に向けた具体的なロードマップの策定を後押し

エンゲージメント活動の主な事例

		対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
A社	<p>進捗状況 4</p> <p>課題解決</p> <p>陸運関連会社</p>	<p>2018年以降4回対話を実施</p> <p>気候変動課題への対応の重要性の認識を共有、目標や具体的な取組みなどについて意見交換</p>	<p>企業の取組改善を確認</p> <p>TCFD賛同、GHG削減目標の設定、目標対象事業の拡大に加え、直近では、具体的なロードマップを開示するとともに、SBT認証取得への取組みを確認</p>	<p>※ 同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず</p>	<p>継続したエンゲージメント実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示されたロードマップの進捗状況のフォロー SBT認証への取組状況のフォロー
	<p>課題 気候変動課題への取組み強化</p> <p>ゴール カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定</p>				
B社	<p>進捗状況 3</p> <p>課題取組</p> <p>機械関連会社</p>	<p>2018年以降4回対話を実施</p> <p>気候変動課題への対応の重要性の認識を共有し、TCFDの枠組みに沿った開示や取組みについて意見交換</p>	<p>企業の一定の取組改善を確認</p> <p>TCFD賛同以降、しばらくの間、具体的な削減目標の設定やロードマップの開示なし。直近になってGHG削減目標を開示</p>	<p>※ 同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず</p>	<p>更なる取組改善を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ロードマップの策定・開示を要請 中長期的な事業ポートフォリオ変革も含めたGHG削減取組みをフォロー
	<p>課題 気候変動問題への取組み強化</p> <p>ゴール GHG削減目標やカーボンニュートラルに向けたロードマップ策定</p>				

3

機関投資家としての取組み
 エンゲージメント戦略
 業界・政府と公的セクター

イニシアティブへの参画 1/2

当社グループは、単独のエンゲージメント活動を補強し効果を高める取組みとして、複数の国内外イニシアティブを通じた協働エンゲージメントへ積極的に参画しています。

ここ数年では、気候変動問題の重要性が高まるにつれ、グローバルレベルでのイニシアティブによる取組みが活発になっています。当社グループはグローバルイニシアティブに対しても早くから参画し、ネットゼロに向けたグローバルなルールメイキングにおいて積極的に意見発信しています。

当社グループが参画する主なイニシアティブ

2015年11月より参画



2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、ESGの課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

第一生命では、PRIアセスメントを責任投資に係る重要な外部評価と位置付け、毎期アセスメント結果をもとに資産運用プロセスの改善・改良を図っています。

国内生保初 2018年9月より参画



2015年12月に、G20からの要請に基づき、金融安定理事会(FSB)が設置したタスクフォース。気候変動に関する機会とリスクを把握し、情報開示を促す提言を公表。

第一生命ホールディングスでは2019年度より統合報告書においてTCFD提言に基づいた開示を実施しています。

国内生保初 2019年8月より参画



温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

第一生命では、定期的にアジア地域の参画機関と会合を実施し、同イニシアティブにおける協働エンゲージメントの好事例等を共有しています。

国内生保初 2021年2月より参画



2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。

第一生命は、アジアで初めて同イニシアティブに参画し、参画機関の代表者で構成されるプリンシパルズグループや、具体的な課題について議論を行う作業部会への参加等を通じて、同イニシアティブの取組みを推進しています。

国内生保初 2021年4月より参画



2021年に設立された、金融業界における温室効果ガス排出量ネットゼロイニシアティブの取組みを統合し、金融業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラム。

3

機関投資家としての取組み
 エンゲージメント戦略
 業界・政府と公的セクター

イニシアティブへの参画
 2/2

第一生命では、「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイダンス」を作成するGFANZの作業部会などに参画し、同レポートの作成に貢献しました。

また、GFANZの日本支部が2023年6月に始動し、初代議長に第一生命取締役会長の稲垣 精二が就任しました。国内の金融機関に脱炭素化に向けた移行計画の策定を促すため、同支部を通じて知見や成功例を共有するほか、企業や関係省庁との連携も支援していきます。

GFANZ
 Glasgow Financial Alliance for Net Zero

議長 (Mark Carney氏、Michael Bloomberg氏)
 副議長 (Mary Schapiro氏)

プリンシパルズグループ **第一生命**
 ■ 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ **第一生命**
 ■ プリンシパルズグループを補佐

作業部会(複数あり) **第一生命**
 ■ ガイダンス作成等、具体的な作業に携わる

活動例 **金融機関の「ネットゼロ移行計画」に関する提言とガイダンス (2022年11月発行)**

実体経済の脱炭素化に向けて、金融機関の信頼あるネットゼロ移行計画に必要な要素や、移行実現に向けたトランジション・ファイナンスの主要戦略を推奨

事務局

その他の
 地域ネットワーク等

APACネットワーク **第一生命**

- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例 **アジアでの石炭火力発電所の段階的廃止ガイダンス草案 (2023年6月発行：市中協議用)**



石炭火力の段階的廃止のプロセスについて、移行・廃止計画の信頼性で考慮すべき点、社会・経済へのインパクトの観点、透明性・説明責任の観点で提言

日本支部 **第一生命**

- 2023年6月から始動(世界初の国別支部)
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支援、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルテティブ・グループ」*の初代議長に、**稲垣 (第一生命取締役会長) が就任**

NZAOA(アセットオーナー)、NZBA(銀行)、NZAM(運用会社)などの脱炭素アライアンス

当社グループは脱炭素取組みの普及・促進に向けた様々なイベントに参画しています



▶ ICMAセミナーの様子 ▶



2022

2023

日程	イベント名称	主催者
6月	Responsible Investor Japan “ステップ・バイ・ステップ：投資家 ネットゼロガイド”	Responsible Investor
6月	NET ZERO HIGH LEVEL DIALOGUE "Asia Pacific Public Webinar"	UNEP 金融イニシアティブ
6月	Responsible Investment Forum: Tokyo” Insurer Panel: A net zero portfolio – where do you start?”	PEI(Private Equity International)
8月	21世紀金融行動原則 環境不動産セミナー	21世紀金融行動原則、PFA21
9月	PRI Webinar 「日本の 2030 年温室効果ガス削減目標の達成に向けて」	PRI
11月	サステナブルボンド・カンファレンス	ICMA(国際資本市場協会)、JSDA(日本証券業協会)
12月	中大規模木造建築ポータルサイトセミナー 「脱炭素に貢献する木造建築の未来」	公益財団法人日本住宅・木材技術センター
3月	Capital for Climate Action Conference 2023 「実体経済の脱炭素化に向けた日本の投資家の課題と解決策」	MSCI
4月	2023 IIF Sustainable Finance Summit	The Institute of International Finance (IIF)
4月	THE EUROFI 2023 High Level Seminar “Sustainability risks in the insurance sector”	Eurofi
6月	エグゼクティブ・サステナビリティ・フォーラム	PwC

機関投資家としての取組み

3

エンゲージメント戦略
業界・政府と公的セクター

生命保険協会などを通じたエンゲージメント

脱炭素社会の実現に向けては、官民で連携して経済全体で取組みを進める必要があると認識しています。

第一生命では、生命保険協会を通じて気候変動に関するエンゲージメントや意見発信を行っています。また、官公庁の委員会で委員を務めるほか、官公庁が主催する脱炭素に関連する会合に登壇するなど、積極的に意見発信やルールメイキングへの関与を行っています。

生命保険協会を通じたエンゲージメント

生命保険協会では、スチュワードシップ活動ワーキンググループを通じて、上場企業に対して気候変動の情報開示充実に向けたエンゲージメントを実施しています。また毎年、企業・投資家向けのアンケートに基づき、持続可能な社会の実現に向けた提言を行っています。2022年度のESG取組促進に関わる提言は下記のとおりです。

	提言内容	提言先
ESG 取組 促進	統合報告書等を通じたESGを含む非財務情報の更なる開示	企業
	ESG取組みを含む、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定	
	気候変動に伴う影響に関する企業の情報開示充実および投資家による企業評価等への情報活用の促進、企業・投資家双方の温室効果ガス削減目標の策定検討	企業 投資家
	省庁横断的なESG取組促進策の打ち出し	政府
	カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	

行政の委員会等での意見発信

当社グループは、官公庁が主催する各種委員会や会合に参画し、脱炭素に向けた議論において積極的に意見発信を行っています。

参画した主な委員会

主催者	委員会
環境省 経済産業省 金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会 (ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキングにも参加)
金融庁	サステナブルファイナンス有識者会議※
金融庁	脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会※
経済産業省	産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会

第一生命が登壇した会合

主催者	会議体・研究会名
金融庁	Transition to Net-Zero (2022年5月)
環境省 OECD	COP27 パネルセッション (2022年11月)
環境省	ESG金融ハイレベル・パネル 第6回※ (2023年3月)

※ 生命保険協会の代表者として参画・登壇

4

事業会社としての 取組み



事業会社としての取組み

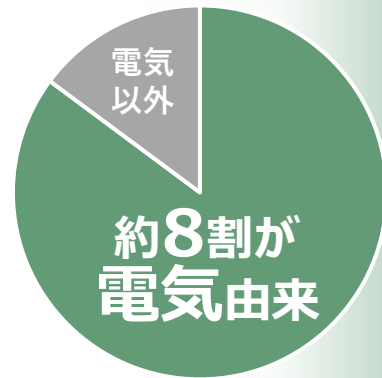
4 | インプリメンテーション戦略

スコープ1 + 2削減の取組み

排出削減目標の基準年度である2019年度において、第一生命のスコープ1+2は電気使用によるものが約8割を占めていました。そのため、第一生命では省エネルギーに加えて、電気の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

2021年3月には、第一生命の事業活動における消費電力について、2023年度末までの100%再エネ化^{※1}を宣言し、2022年度に1年前倒しで達成しました。引き続き、スコープ1+2のネットゼロに向けて、再エネの長期・安定調達に取り組めます。

2019年度排出内訳



主な取組み

省エネルギー

再生可能エネルギー

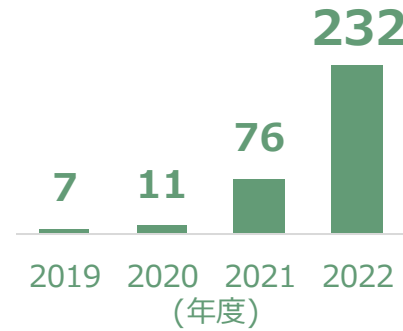
■ 運用面

- 空調温度の最適化等、エネルギー使用の低減
- 社員による日常の省エネ取組みの徹底

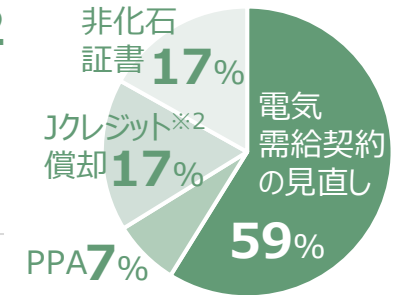
■ 設備面

- 新規・改修時に、エネルギー消費が大きい「空調設備」「電気設備」を中心に省エネルギー効果の高い設備を導入

再生可能エネルギー電力調達量 (使用量百万kwh)



2022年度調達量の割合



2019年度	RE100 ^{※3} 加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入
2020年度	「2023年度末までの100%再生可能エネルギー化」方針を策定
2021年度	オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結
2022年度	再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達 国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィスを竣工 P.41▶

※1 投資用不動産における他社専有部等の消費電力は含まない

※2 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

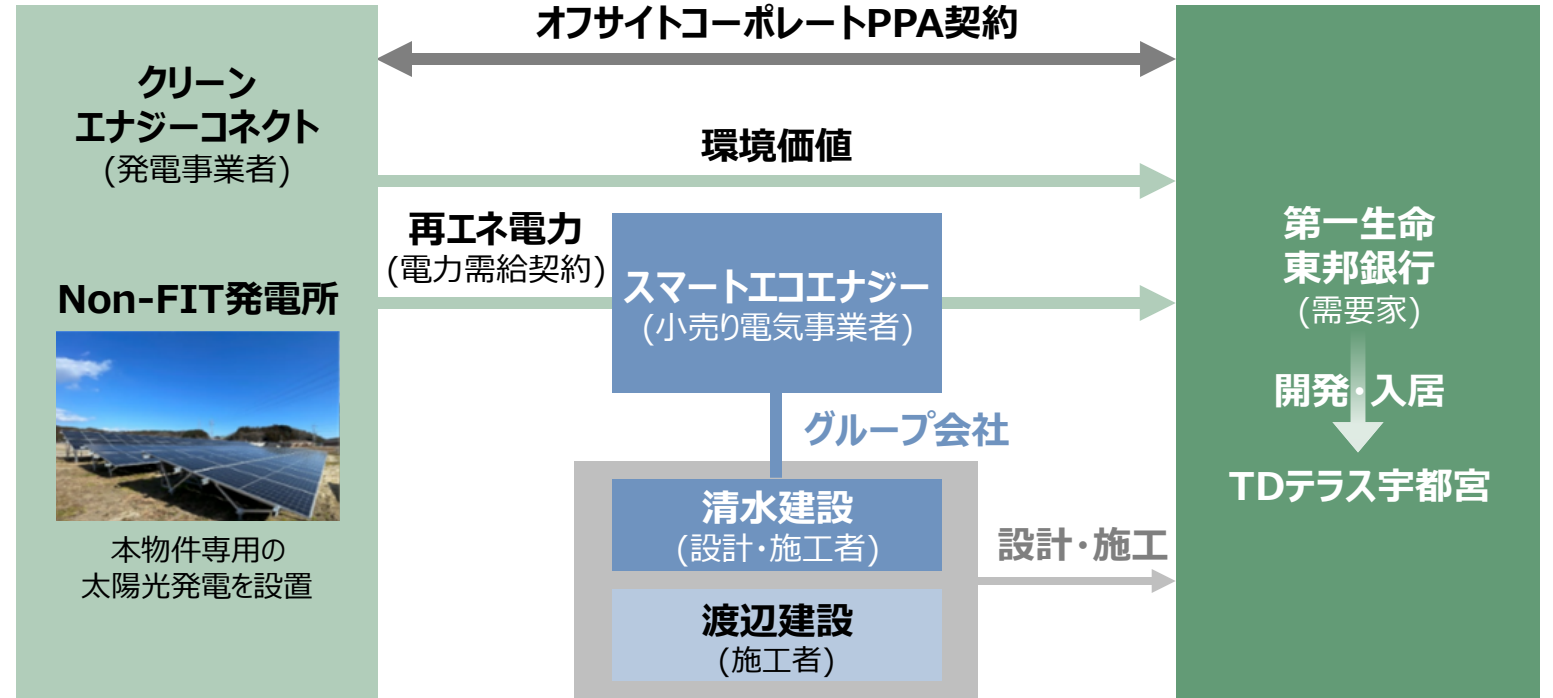
※3 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ

2022年9月、国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィスを竣工しました

中層木造オフィス「TDテラス宇都宮」

地産木材活用によるCO₂固定化(約206t)^{※1}、国内初の建物新築時からのオフサイト PPAサービス^{※2}および本物件上の太陽光発電設備を組み合わせた再生可能エネルギー電力調達等により、脱炭素社会の実現に貢献していきます。なお、TDテラス宇都宮は第一生命の栃木支社も利用しています。

オフサイトコーポレートPPAスキームイメージ



※1 木材が持つ、森林が吸収した炭素を貯蔵する効果のこと

※2 電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み



▲外観



▲執務スペース

所在地	栃木県宇都宮市泉町1-29
主要用途	1階：銀行店舗、2～4階：事務所
規模	地上4階建、述べ床面積：2,447㎡
構造	ハイブリッド木造(木造 + 鉄筋コンクリート造)
竣工	2022年9月
建築主	第一生命保険株式会社・株式会社東邦銀行
設計	清水建設株式会社一級建築士事務所
施工	清水建設・渡辺建設共同企業体

4

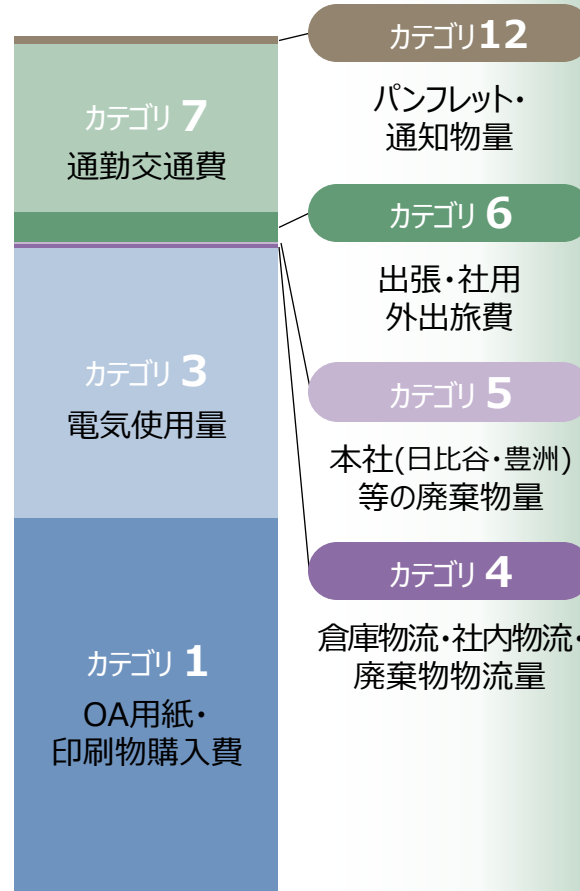
事業会社としての取組み
インプリメンテーション戦略

スコープ3 (カテゴリ1~14)
削減の取組み

第一生命のスコープ3 (カテゴリ1~14) は、OA用紙・印刷物購入費や電気使用量における排出が多いことから、省資源・省エネルギーにつながる社員の行動変容に向けた取組みを励行しています。また、排出量削減につながる各種業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)も推進しています。

今後も算定対象の拡大等、排出量算定の精緻化を進めるとともに、関係する事業者とも連携し、ネットゼロに向けて取組みを進めていきます。

2019年度
排出内訳※



主な取組み

DX推進

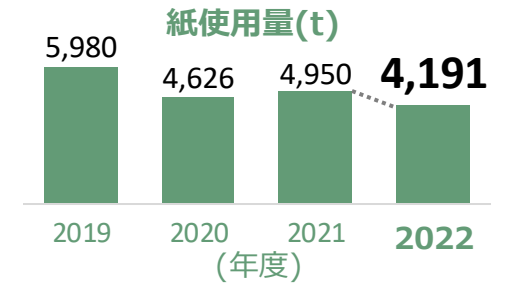
関連カテゴリ | ① ④ ⑤ ⑥ ⑫

- **お客さま接点**
 - ・ 営業用端末(DL-Pad)の最大限の活用
 - ・ eメールによる提案書送付 等
- **社内業務体制**
 - ・ 各種マニュアルのデジタル化
 - ・ Web会議システムの活用 等

社員の行動変容

関連カテゴリ | ① ③

- **各部門・支社での紙使用削減**
- **節電の推進**



社員の意識醸成取組み | P.47▶

関連カテゴリ | 全カテゴリ

- 動画研修
- 役員と語る・タウンホールミーティング
- QOLismアプリ
- ECO Action リレー など

※ 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計しています

5

ガバナンス



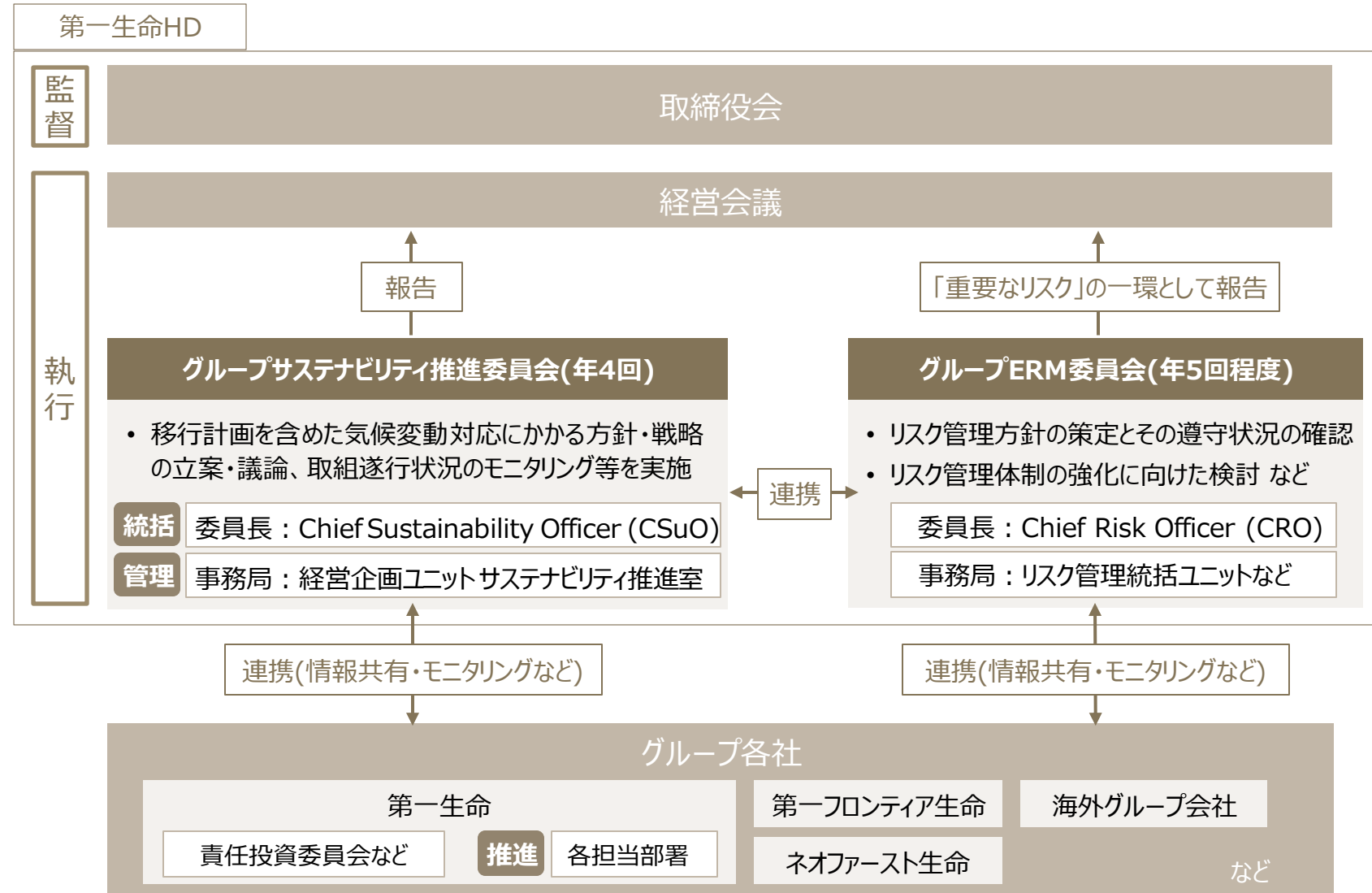
気候変動対応および移行計画に関するガバナンス体制(2023年4月時点)

5 | ガバナンス 役割と責任および報酬

気候変動対応および 移行計画に関する ガバナンス体制

本移行計画は、CSuOが統括、経営企画ユニットが管理し、第一生命の各担当部署が各戦略・取組みを推進しています。また、グループサステナビリティ推進委員会にて定期的に進捗管理や議論を実施し、その内容を経営会議へ報告のうえ、取締役会による監督を受けます。

また、役員報酬の評価基準に、CO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標※を導入しています。



※ CO₂排出量を含む複数指標からなるサステナビリティ指標パッケージ

委員会における直近の議題

主な外部有識者※

5

ガバナンス

役割と責任および報酬

グループサステナビリティ推進委員会

当社では、サステナビリティに関するグループ方針・戦略の立案や各社における取組遂行状況のモニタリングの実施などを目的として、「グループサステナビリティ推進委員会」を設置しています。

当委員会では、外部有識者の意見も踏まえ、グループ横断的かつ中長期的な視点で議論しています。また、当委員会にて議論された内容は経営会議・取締役会に報告・提言しています。

		日程	概要
2022	6月	<ul style="list-style-type: none"> 「保障」「資産形成・承継」領域での社会課題解決 ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の推進 気候変動開示の拡充 	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> 「健康・医療」領域での社会課題解決 生命保険ビジネスを通じたサステナビリティ推進 	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> 「つながり・絆」領域での社会課題解決 D&Iをはじめとする人財戦略の推進 外部ESG評価の振返りと今後の課題 	
2023	2月	<ul style="list-style-type: none"> 「健康・医療」領域での社会課題解決 人権デュー・ディリジェンスの取組状況 気候変動への対応状況と今後の課題 サステナビリティ推進体制 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ取組みと事業活動の位置付け 第一生命のトランジション・ファイナンスに関する取組み 気候変動開示の拡充(移行計画) 	

石川 善樹氏
公益財団法人Wellbeing for Planet Earth
代表理事

星野 俊也氏
大阪大学大学院
ESGインテグレーション
研究センター長

Peter David Pedersen氏
株式会社イースクエア
共同創業者 /
NPO法人NELIS
代表理事

※ 各回のテーマに応じて、適宜ご参加いただいています

ガバナンス

5 | 役割と責任および報酬

責任投資の推進体制 (第一生命)

第一生命では、責任投資に係る取組みを様々な視点から議論し、高度化を進めるために、「責任投資委員会」および「責任投資会議」を設置しています。

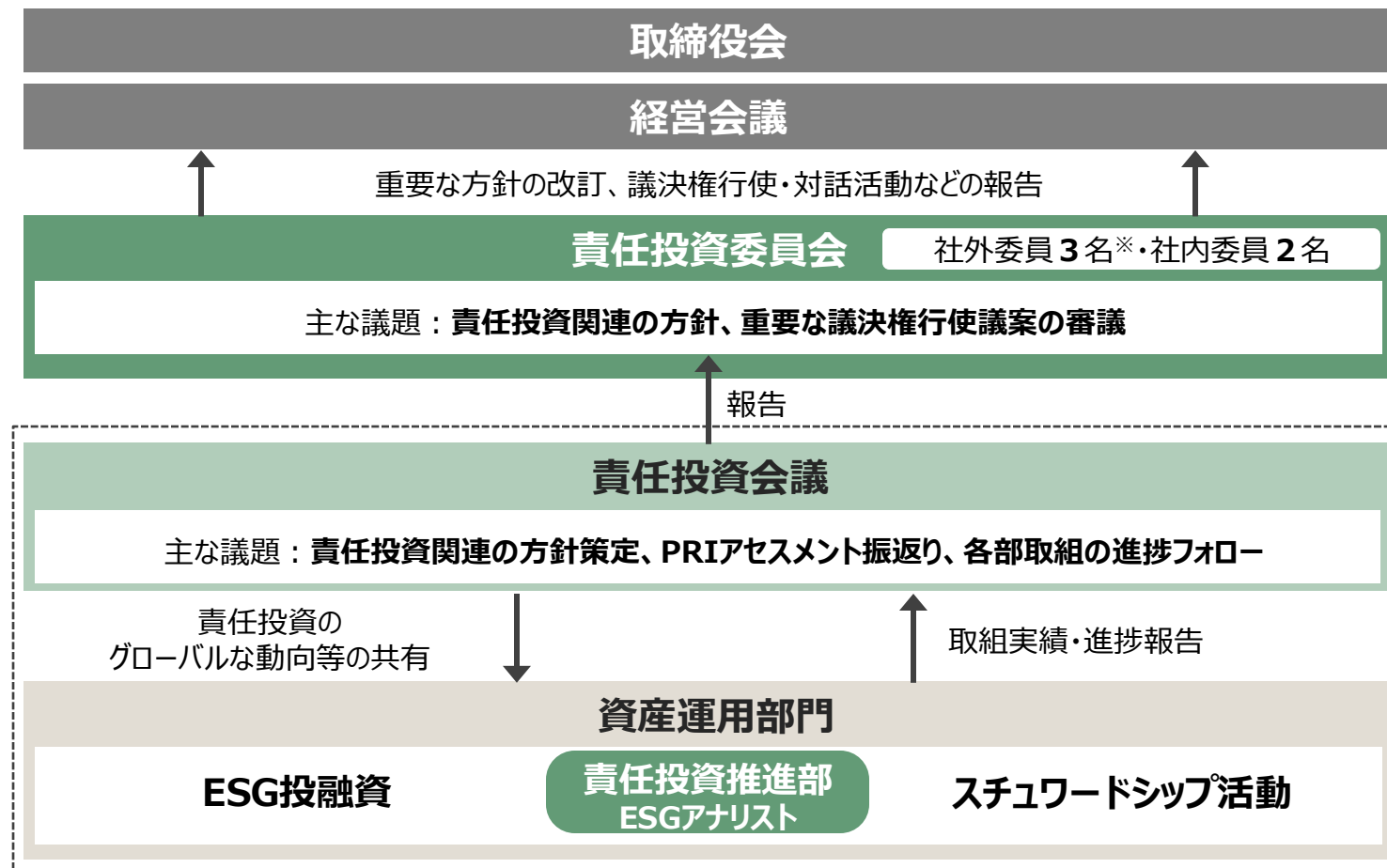
責任投資に関する方針等は、社外委員が過半数を占める「責任投資委員会」の審議を経て策定し、特に重要な内容は取締役会・経営会議に報告しています。また、実務担当者で構成される「責任投資会議」では、資産運用部門全体の取組みの進捗フォローや議論等を行っています。

■ 責任投資委員会

2022年度は、重要議案に関する議決権行使や議決権行使基準改正に関する審議のほか、運用ポートフォリオのGHG排出削減状況の報告、トランジション・ファイナンスに関する取組方針の策定に向けた議論等を行いました。

■ 責任投資会議

2022年度は、資産運用部門各部の責任投資に関する取組計画の進捗状況のフォローや、投融資案件におけるポジティブ・インパクトのモニタリング、ESGアナリストによるESGリサーチ結果の共有等、責任投資の推進に向けた議論等を行いました。



※ 2022年度の社外委員は、菱田 哲也氏(株式会社経営共創基盤 パートナー・常勤監査役)、松山 遙氏(弁護士 日比谷パーク法律事務所パートナー)、黒岩 喜久男氏(クワイアアソシエイツ代表)の3名

ガバナンス

スキルと企業文化

5

グループ社員の意識醸成に向けた取り組み

脱炭素社会の実現に向けては、機関投資家・事業会社としての取り組みに加えて、当社グループ約6万名の意識醸成・行動変容が不可欠です。

当社グループでは、環境に関する役職員向けの研修に加えて、環境イベントやボランティア活動など、様々な取り組みを実施しています。

■ 動画研修

第一生命では、国連が定める「世界環境デー」にあわせて、毎年6月に環境に関する研修を実施しています。

■ 主な内容

- ・ グループ環境取組方針の確認
- ・ 第一生命のCO₂排出量削減目標や排出実績の確認
- ・ 省エネや省資源の推進

■ 役員と語る・タウンホールミーティング

会社をより良くするため役職員が本音で語り合う「役員と語る」を実施しています。2022年度はテーマの一つに、「私たちにできるサステナビリティについて考えよう」を設け、気候変動対応について、会社レベル・個人レベルで何に取り組むべきかをディスカッションしました。

■ QOLismアプリ

2022年1月より、スマートフォンアプリ「QOLism」にて、身近なエコ活動の実施によりポイントが貯まる「ECO Action」を国内グループ会社社員向けに提供しています。

■ エコ活動の具体例

- ・ ごみの分別
- ・ エコバックの利用
- ・ 空調の設定温度見直し



スマートフォンアプリ「QOLism」



「ECO Action」

■ ECO Action リレー

紙使用量の削減、清掃活動、森づくり等、国内外のビジネスユニット等における環境取組をリレー形式で紹介し、グループ内で共有しています。



▲ 清掃活動の様子
：第一生命 金沢支社

グループ各社の
知見を活かした
意見発信

■ 第一生命経済研究所

「環境・エネルギー」を専門とする研究員が、気候変動の知見に基づくレポートを多数、発信しています。

■ 第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)

欧州の気候変動関連動向の調査・分析やGFANZの作業部会への参画など、インテリジェンス機能を発揮しています。

第一生命の 環境保全への取り組み

北海道足寄町における 「第一生命の森」づくり(2022年6月～)



▲ 植樹の様子(2023)

第一生命の森(北海道足寄町)

「第一生命の森」は、森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指しています。さらに、足寄町民の皆さまやmore trees※との植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っています。

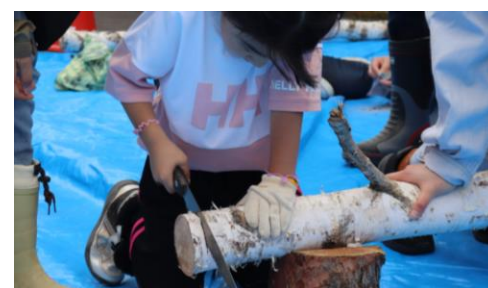
併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットを購入し、CO₂排出量削減にも活用しています。



▲ 3者協働宣言(2022)



▲ 集合写真(2023)



▲ 木工ワークショップ(2023)

場所	北海道足寄町 里見が丘地区
規模	2ha 2022・2023年度の累計実施規模。順次拡大予定
樹種	ミズナラ(2022年度) イヌエンジュ(2023年度) 来年度以降は、改めて検討
協働団体	<ul style="list-style-type: none"> 北海道足寄町 https://www.town.ashoro.hokkaido.jp/ 一般社団法人 more trees https://www.more-trees.org/

※ 故 坂本龍一氏らが2007年に設立した森林保全団体。現代表理事は、隈研吾氏

国内・海外グループ会社の 環境保全への取組み

国内グループ会社

■ 第一生命チャレンジド

第一生命チャレンジドでは、第一生命で排出される廃棄書類から再生紙を作り、それを活用し社員の名刺を作成しています(A3サイズの再生紙約5,000枚を使用し、年間1,200箱を作成)。

※ 第一生命チャレンジドは第一生命の特例子会社で、障がいのある方を中心に職務に取り組んでいます



▲ 名刺作成の様子：第一生命チャレンジド豊洲オフィス

海外グループ会社

海外グループ会社では、きれいな海や川、生き物といった自然を守るため、プラスチックごみ等のクリーンアップ活動を行っています。

■ 第一生命カンボジア



▲ Snake river, Battambang.

■ 第一生命ミャンマー



▲ Ngwesaung, Ayeyarwady.

付録

用語集

用語	説明
CO₂オフセット・クレジット	CO ₂ の排出削減量を主に企業間で売買可能にする仕組み
CSuO	Chief Sustainability Officer (チーフ・サステナビリティ・オフィサー) の略
CVaR	Climate Value-at-Risk (気候バリューアットリスク) の略
DX	Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション) の略。進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念
ESG	環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。環境や社会への配慮、企業統治の向上を通じて企業価値の拡大を目指す企業の取り組みや、機関投資家として、そのような企業の取り組みを反映させた投資戦略の文脈で使われることが多い
ESGインテグレーション	投資判断 (購入・売却) のプロセスに、ESG要素を体系的に組み込むこと
ERM	Enterprise Risk Management (統合的リスク管理) の略。リスクの所在、種類および特性を踏まえ、資本、リスクおよび利益の状況に応じた経営計画、資本政策などを策定し、事業活動を推進すること
GFANZ	Glasgow Financial Alliance for Net Zeroの略。排出量ネットゼロを掲げる金融機関を包括するグローバル・イニシアティブ
GHG	Greenhouse Gas (温室効果ガス) の略。温室効果ガスには、二酸化炭素 (CO ₂) 以外にも、メタン (CH ₄)、一酸化二窒素 (N ₂ O) 等が含まれる
Jクレジット	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度
NZAOA	Net-Zero Asset Owner Allianceの略
RE100	事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ
SBT	Science Based Targetsの略で、企業が定めるGHG排出量削減目標がパリ協定 (気温上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えることを目指す) と整合した目標であることを認証する国際認証

用語	説明
SDGs	Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成されている
SDGs債	調達資金の用途をSDGsに貢献する事業に限定した債券
TCFD	2016年に金融安定理事会 (FSB) によって設立された、Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース) の略称。企業における気候関連のリスク・機会に関する任意開示フレームワークを提示している
WACI	Weighted Average Carbon Intensity (加重平均カーボンインテンシティ) の略。本レポートでの算出数値は、企業の売上高当たり排出量と第一生命の運用ポートフォリオにおける保有比率を乗じた数値
well-being	安心に満ち、豊かで健康な人生を送り、幸せな状態であること。当社グループでは、4つの体験価値を通じて将来にわたるすべての人々のwell-beingに貢献することを目指している
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクト (社会の構造変化など) の創出の両立を意図して投資判断を行う投資手法
インプリメンテーション	計画の目的を達成させるために具体的に実行していくプロセス
エンゲージメント	中長期的な企業価値向上を目的とした投資家と企業の対話
オフサイトPPAサービス	電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み
カーボンニュートラル	本レポートにおいては、下記の「ネットゼロ」と同義で用いております
協働エンゲージメント	複数の投資家が協働して実施する、中長期的な企業価値向上を目的とした企業との対話
グリーンボンド	環境分野 (地球温暖化対策や再生可能エネルギー対応等) への取組みに要する資金を調達するために発行された債券
サステナビリティ	持続可能な発展を目指す考え方や取組み
人権デュー・ディリジェンス	事業活動に伴う人権侵害リスクの特定とその影響の評価を行ったうえで、防止・軽減に向けて適切な対策を講じるプロセスのこと

用語	説明
スチュワードシップ活動	機関投資家が、建設的な「目的を持った対話」や議決権行使などを通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促す活動
トランジション・ファイナンス	脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的とした新しいファイナンス手法
ネガティブ・スクリーニング	特定の業種・企業等を投資対象から除外すること
ネットゼロ	温室効果ガスの排出量から吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること
ファイナンスド・エミッション	投融資ポートフォリオの温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3 カテゴリ15)
プロジェクト・ファイナンス	特定のプロジェクトから得られる資金 (キャッシュフロー) を返済原資とした資金供給
ポジティブ・インパクト	投融資先の事業活動等によって生み出される環境や社会へのプラスの影響
レジリエンス	困難をしなやかに乗り越え回復する力



Dai-ichi Life Group

第一生命ホールディングス株式会社

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1
経営企画ユニット サステナビリティ推進室
03-3216-1222(代表)

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

本資料には、将来に関する記述が含まれます。将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果が将来に関する記述に明示または黙示された見通しとは大幅に異なる場合があります。したがって、将来に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。